

事業計画書目次

[政策局]		2款1項 政策費				(単位：千円)		新規・拡充 38の政策
計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
-	人件費	3,781,752	3,781,752	3,723,455	3,723,455	58,297	58,297	
1	政策運営費	4,492	4,492	5,580	5,580	△ 1,088	△ 1,088	
2	大都市制度・地方分権推進費	12,000	12,000	12,000	12,000	0	0	
3	広域行政運営費	16,941	10,781	13,836	13,836	3,105	△ 3,055	○
4	政策調査費	56,461	37,661	34,316	15,516	22,145	22,145	○ ○
5	政策支援・データ活用推進費	28,943	28,411	26,840	26,416	2,103	1,995	○
6	海洋施策推進費	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0	○
7	国際園芸博覧会招致推進事業	123,000	123,000	50,000	50,000	73,000	73,000	○ ○
8	男女共同参画推進事業	41,351	35,158	31,585	26,585	9,766	8,573	○
9	男女共同参画センター運営事業	630,391	629,541	735,284	734,554	△ 104,893	△ 105,013	○
10	秘書課運営費	11,748	11,748	11,768	11,768	△ 20	△ 20	
11	市長公舎維持管理費	25,509	24,901	25,981	25,268	△ 472	△ 367	
12	報道機関調整費	8,047	8,047	7,898	7,898	149	149	
13	外国報道推進費	1,318	1,318	1,318	1,318	0	0	
14	共創推進運営費	13,738	13,632	13,761	13,655	△ 23	△ 23	
15	東京プロモーション本部運営費	19,146	19,146	18,908	18,908	238	238	
16	公立大学法人評価委員会運営費	634	634	634	634	0	0	
17	学術都市推進事業	7,934	7,928	8,580	8,574	△ 646	△ 646	○
18	横浜市立大学関係施設整備事業	16,624	14,509	214,184	213,284	△ 197,560	△ 198,775	
19	横浜市立大学運営交付金	12,704,951	12,704,951	12,777,472	12,777,472	△ 72,521	△ 72,521	○
20	横浜市立大学貸付金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	0	○
21	基地対策事業	2,512	1,800	2,512	1,797	0	3	
22	跡地利用推進事業	106,570	106,570	119,570	112,904	△ 13,000	△ 6,334	○ ○
-	新たな中期計画策定費	0	0	22,000	22,000	△ 22,000	△ 22,000	
23	統計情報事業	1,996	1,958	2,126	2,088	△ 130	△ 130	
24	市町村統計事務推進事業	1,758	0	1,930	0	△ 172	0	
25	統計調査員確保対策事業	270	0	270	0	0	0	
26	学校基本調査事業	300	0	300	0	0	0	
27	工業統計調査事業	7,244	0	8,177	0	△ 933	0	
28	経済センサス-基礎調査事業	41,490	0	680	0	40,810	0	
29	農林業センサス事業	9,824	0	250	0	9,574	0	
30	全国消費実態調査事業	22,311	0	0	0	22,311	0	
31	国勢調査調査区設定事業	19,003	0	0	0	19,003	0	
32	国勢調査第3次試験調査事業	1,727	0	0	0	1,727	0	
-	平成30年住宅・土地統計調査事業	0	0	188,944	0	△ 188,944	0	
-	2018年漁業センサス事業	0	0	1,321	0	△ 1,321	0	
	計	19,224,985	19,084,938	19,566,480	19,330,510	△ 341,495	△ 245,572	

事業計画書目次

[政策局]

2款1項1目 政策推進費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
-	人件費	3,781,752	3,781,752	3,723,455	3,723,455	58,297	58,297	
1	政策運営費	4,492	4,492	5,580	5,580	△ 1,088	△ 1,088	
2	大都市制度・地方分権推進費	12,000	12,000	12,000	12,000	0	0	
3	広域行政運営費	16,941	10,781	13,836	13,836	3,105	△ 3,055	○
4	政策調査費	56,461	37,661	34,316	15,516	22,145	22,145	○ ○
5	政策支援・データ活用推進費	28,943	28,411	26,840	26,416	2,103	1,995	○
6	海洋施策推進費	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0	○
7	国際園芸博覧会招致推進事業	123,000	123,000	50,000	50,000	73,000	73,000	○ ○
8	男女共同参画推進事業	41,351	35,158	31,585	26,585	9,766	8,573	○
9	男女共同参画センター運営事業	630,391	629,541	735,284	734,554	△ 104,893	△ 105,013	○
10	秘書課運営費	11,748	11,748	11,768	11,768	△ 20	△ 20	
11	市長公舎維持管理費	25,509	24,901	25,981	25,268	△ 472	△ 367	
12	報道機関調整費	8,047	8,047	7,898	7,898	149	149	
13	外国報道推進費	1,318	1,318	1,318	1,318	0	0	
14	共創推進運営費	13,738	13,632	13,761	13,655	△ 23	△ 23	
15	東京プロモーション本部運営費	19,146	19,146	18,908	18,908	238	238	
16	公立大学法人評価委員会運営費	634	634	634	634	0	0	
17	学術都市推進事業	7,934	7,928	8,580	8,574	△ 646	△ 646	○
18	横浜市立大学関係施設整備事業	16,624	14,509	214,184	213,284	△ 197,560	△ 198,775	
19	横浜市立大学運営交付金	12,704,951	12,704,951	12,777,472	12,777,472	△ 72,521	△ 72,521	○
20	横浜市立大学貸付金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	0	○
21	基地対策事業	2,512	1,800	2,512	1,797	0	3	
22	跡地利用推進事業	106,570	106,570	119,570	112,904	△ 13,000	△ 6,334	○ ○
-	新たな中期計画策定費	0	0	22,000	22,000	△ 22,000	△ 22,000	
	計	19,119,062	19,082,980	19,362,482	19,328,422	△ 243,420	△ 245,442	

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[政策局 総務課]

事業名
2款 1項 1目
政策運営費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	4,492	0				0	4,492
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	5,580						5,580
増△減	△ 1,088	0	0	0	0	0	△ 1,088

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	6,959	5,668	5,668
算 市債+一般財源	6,950	5,668	5,668
決 事業費	5,078	4,733	5,596
算 市債+一般財源	5,078	4,733	5,596

歳出	32年度	33年度
予 事業費	4,492	4,492
算 市債+一般財源	4,492	4,492

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

政策局の事務事業を円滑にするための諸費
（総務課職員等の旅費や局の物品購入等）

【 実績の推移・今後見込み 】

経費削減の見直しを行いつつ、必要な経費については精査して計上する。

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
8 報償費	26	26	0	
9 旅費	350	350	0	市内出張175、市外出張175
10 交際費	30	30	0	
11 需用費	1,250	2,226	△ 976	事務用品170、複写サービス600、防災備蓄80
12 役務費	120	144	△ 24	衛星携帯電話使用料120
13 委託料	115	75	40	文書溶解80、物品廃棄35
14 使用料及び賃借料	1,304	1,304	0	車借上げ150、47行政ジャーナル1,134
18 備品購入費	100	254	△ 154	
19 負担金補助及び交付金	1,197	1,171	26	人権講演会参加負担金30、地方行財政調査会会費1,167
合 計	4,492	5,580	△ 1,088	

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

平成17年度

【 根拠法令 】

—

【 根拠とするデータ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	市川 素久	高橋 優治	石野 元嗣

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 大都市制度推進課]

事業名
2款 1項 1目
大都市制度・地方分権推進費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策
政策番号
主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	12,000	0					12,000
補助事業 単独事業	12,000	補助率	%				12,000
30年度	12,000						12,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		20,000	20,000	12,000
算 市債+一般財源		20,000	20,000	12,000
決 事業費		11,132	14,989	13,223
算 市債+一般財源		11,132	14,989	13,223

歳出		32年度	33年度
予 事業費		20,000	20,000
算 市債+一般財源		20,000	20,000

方針に関する決裁 種別()
有 (H19年 5月) ・無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

特別自治市の実現、地方分権の推進に向けて、次の取組を行う。

- 国等への要請・対応・・・関係府省、経済界等への要請・対応
 - ・市長等による国の制度及び予算に関する提案・要望
 - ・指定都市共同による要請活動
 - ・第30次地方制度調査会答申で示された課題に対する検討・提案
- 大都市制度の検討・・・権限・税財源、水平的連携、都市内分権など
 - ・横浜市大都市自治研究会（附属機関）、庁内プロジェクト等での検討
- 大都市制度広報・広聴・・・市民の皆様・世論の理解促進
 - ・PRイベント（区と連携した大都市制度フォーラム等）、出前説明会の開催、広報冊子の作成等
- 大都市制度に関する調査・研究
 - ・特別自治市実現に向けた各種データの収集・分析等
- 指定都市市長会関連業務
 - ・市長会議、各部会、政策提言プロジェクト等での議論・研究、意見発出、要請行動等
- 県及び他自治体との関係強化
 - ・県内市町村等との関係強化
 - ・二重行政解消に向けた県との協議・調整（横浜市神奈川県調整会議等）
- 地方分権の取組への対応・・・国・県からの事務権限移譲に関する調整・提案
 - ・「地方分権に関する提案募集」に基づく提案の実施
 - ・地方分権一括法による権限移譲等の円滑な実施

【 実績の推移・今後見込み 】

	28年度	29年度	30年度予算	31年度予算
①横浜市大都市自治研究会	1回	1回	4回	4回
②PRイベント（大都市制度フォーラム等）	3回	3回	3回	2回
③広報印刷物等の作成・更新				
広報冊子・リーフレット	1回	3回	3回	3回
広報動画	1回	1回	1回	1回
大都市自治研究会報告書等	1回	0回	1回	1回

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	備 考
①大都市制度調査・研究	945	865	80	横浜市大都市自治研究会等
②広報・広聴活動経費	5,218	5,298	△ 80	PRイベント等広報・広聴活動経費
③指定都市市長会負担金	3,900	3,900	0	指定都市市長会の運営費負担金
④その他事務費	1,937	1,937	0	旅費等
合 計	12,000	12,000	0	

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

平成19年度

【 根拠法令 】

横浜特別自治市大綱、横浜市附属機関設置条例、横浜市大都市自治研究会運営要綱、指定都市市長会規約 等

【 根拠とするデータ等 】

横浜市将来人口推計、大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望(指定都市)資料、第30次地方制度調査会資料

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	西橋 妙乃	西山 玲子	石井 彩夏

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[政策局 大都市制度推進課]

事業名
2款 1項 1目
広域行政運営費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	16,941	6,160					10,781
補助事業	6,160	6,160					
単独事業	10,781						
30年度	13,836	0					13,836
増△減	3,105	6,160	0	0	0	0	△ 3,055

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	8,514	20,185	9,802
算市債+一般財源	8,514	20,185	9,802
決事業費	8,942	21,779	8,750
算市債+一般財源	8,942	21,779	8,750

歳出	32年度	33年度
予事業費	11,941	11,941
算市債+一般財源	11,941	11,941

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業の目的

消費生活や文化活動、福祉活動、環境保全、廃棄物処理など、市民生活に関する広域的な行政課題に対応するため、全国組織のほか、首都圏自治体や県内自治体等と協調・連携した取組を推進する。

2 31年度実施内容

(1) 九都県市首脳会議への参加 (年2回)

九都県市の知事及び市長が長期的展望のもとに、共有する膨大な地域活力を生かし、共同して広域的課題に積極的に取り組む。

【H31以降の事務局担当都県市】

年	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
担当	東京都	川崎市	千葉市	埼玉県	神奈川県	千葉県	横浜市	相模原市	さいたま市	東京都

(2) 8市連携市長会議への参加 (市長会議:不定期開催、部局長級会議:年数回)

市域を越えた共通の課題を持つ8市(横浜市及び横浜市と隣接する7市)が、より一層の協調・連携を進め、圏域としての持続可能な成長・発展を目指す。

(3) 全国市長会への参加 (総会:年1回、委員会等:年数回、全国市長会関東支部総会:年1回)

全国市長会及び全国市長会関東支部を通じ、全国各市間の連携・協調を推進するほか、情報収集及び国等への要望を行い、組織運営に係る経費の分担金を負担する。

(4) 神奈川県市長会への参加 (年4回)

県市長会を通じ、県内各市間の連携・協調を推進するほか、首長間の意見交換、情報交換、及び県・国等への要望を行い、組織運営に係る経費の分担金を負担する。

(5) 県・横浜市・川崎市・相模原市協調行政推進協議会(協調協)への参加

4県市における行政課題等について、調整を図り、行政効率の向上を具体的に図る。

(6) 首都圏業務核都市首長会議への参加 (年1回)

多極分散型国土形成促進法に基づき、業務核都市の形成・整備を促進し、自立都市圏の形成を先導するため、業務核都市の首長間の意見交換及び連絡調整等を行い、組織運営に係る経費の分担金を負担する。

(7) 山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流の推進 (通年)

友好交流に関する協定に基づき、山梨県道志村及び群馬県昭和村との、友好交流のより一層の推進及びPRの強化を図る。

【事業費の内訳】

項目	31年度	30年度	差引	説明
新たな広域連携促進事業	6,160	0	6,160	8市連携の取組に係る基礎調査等
会議運営経費	0	1,920	△ 1,920	県・横浜・川崎・相模原協調行政推進協議会事務局及び首都圏県都行政事務研究会事務局の終了
友好交流推進費	2,752	2,914	△ 162	道志村・昭和村との交流促進事業(イベント出店・補助金)、
各種広域行政組織への負担金	6,431	6,431	0	全国市長会等各種組織の負担金
その他事務費等	1,598	2,571	△ 973	出張旅費、事務用品の購入等
合計	16,941	13,836	3,105	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度・根拠法令】

名称	設置年	根拠等
九都県市首脳会議	昭和54年	九都県市首脳会議規約
8市連携市長会議	平成23年	
全国市長会	昭和22年	全国市長会会則
神奈川県市長会	昭和31年	神奈川県市長会会則
全国市長会関東支部	昭和31年	全国市長会関東支部規則
県・横浜・川崎・相模原協調行政推進協議会	昭和50年	県・横浜・川崎・相模原協調行政協議会要綱
首都圏業務核都市首長会議	昭和63年	首都圏業務核都市首長会議規約
道志村との友好交流促進事業	平成16年	道志村との友好・交流に関する協定書/「横浜市民ふるさと村」に関する覚書
昭和村との友好交流促進事業	平成25年	昭和村との友好・交流に関する協定書

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計、第32次地方制度調査会資料、自治体戦略2040構想研究会資料

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 佐織	小牧 万作	志村 綾佳

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策 局 政策 課]

事業名		
2 款	1 項	1 目
政策調査費		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
5	1

平成30年度 事業評価書 番号	4
平成30年度 事業評価書 番号	5

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
31年度	56,461	0		18,800			37,661
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	34,316	0		18,800			15,516
増△減	22,145	0	0	0	0	0	22,145

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	34,974	49,287	54,594
算	市債+一般財源	16,400	28,713	33,034
決	事業費	26,774	41,216	45,191
算	市債+一般財源	8,195	19,649	23,551

歳出		32年度	33年度
予	事業費	36,916	37,319
算	市債+一般財源	18,116	18,519

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

市民生活の安全・安心を支えるとともに、活力や賑わいのあるまちづくりを進めていくための調査・検討を実施します。
また、社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに柔軟に対応した政策の推進を図るため、本市の政策課題等に迅速・的確に対応して企画・調整を進めるとともに、中期4か年計画の着実な推進を図ります。

<31年度実施内容>

- 新たな劇場整備の検討
新たな劇場について、30年度の調査検討を踏まえ、有識者による検討委員会を設置し、施設の位置づけや整備のあり方、事業手法などを検討
- I R (統合型リゾート) 等新たな戦略的都市づくり検討
国の動向やこれまでの調査結果等を踏まえ、引き続き I R の調査・分析等を実施
- 中長期的な政策課題等の検討に向けた調査
中長期的な政策課題やまちのあり方について検討を進めるため、横浜を取り巻く経済社会状況や市民ニーズの変化などに関する調査を実施
- 横浜市中期4か年計画の進行管理
- 横浜山手中華学校に中区吉浜町の市有地の貸付け
- 浦舟複合福祉施設12階部分を活用するため民間事業者へ貸付け
- 専門委員による市政に関する調査、研究、助言
- 政策課題検討費

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
新たな劇場整備の検討	30,000	10,000	20,000	整備のあり方検討による増
I R (統合型リゾート) 等新たな戦略的都市づくり検討調査	10,000	10,000	0	
中長期的な政策課題等の検討に向けた調査	10,000	7,150	2,850	中長期的な政策課題等検討のための調査による増
中期4か年計画の進行管理	407	517	△ 110	ヒアリング謝金の減 (最終振り返り時(30年度)に実施)
横浜山手中華学校貸付土地の不動産鑑定	0	0	0	3年に1回実施 (29年度実施済)
浦舟複合施設の修繕費、不動産鑑定	864	490	374	鑑定費の増 (2年に1回)
専門委員による市政に関する調査、研究、助言	1,080	1,080	0	
被災地支援 (宮城県山元町)	0	450	△ 450	終了
その他事務費等	4,110	4,629	△ 519	事務費等の見直しによる減
合計	56,461	34,316	22,145	

【 事業スケジュール 】

- 新たな劇場整備の検討
 - ・通年
- IR（統合型リゾート）等新たな戦略的都市づくり検討調査
 - ・通年
- 中長期的な政策課題等の検討に向けた調査
 - ・通年
- 横浜市中期4か年計画の進行管理
 - ・通年
 - ・8～9月頃（30年度取組状況の公表）
- 横浜山手中華学校への中区吉浜町の市有地の貸付け
 - ・通年（平成20年～90年までの70年間の定期借地）
- 浦舟複合福祉施設12階部分を活用するため民間事業者に貸付け
 - ・通年（平成18年から貸付け、2年ごとに更新）
- 専門委員（学識経験者等10名程度に委嘱）による市政に関する調査、研究、助言
 - ・通年
- 政策課題検討
 - ・平成30年11月～

【 事業開始年度 】

- 専門委員による市政に関する調査、研究、助言：24年度

【 根拠法令 】

- 専門委員：横浜市専門委員設置規則（昭和43年7月5日 規則第61号）

【 根拠とするデータ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	齊藤 達也	水口 章史	大崎 亮

(政策 局 - 4)

平成 31 年 度 課 題 検 討 事 業 審 査 書

[政策 局 政策 課]

事業名
2 款 1 項 1 目
新たな劇場整備検討事業

特記事項
中期計画-38の政策○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
5	1

平成30年度 事業評価書 番号	-
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
(要 求)	(30,000)	(-)	(-)			(-)	(30,000)
審 査	30,000	-	-			-	30,000
30年度	10,000	-	-			-	10,000
増△減	20,000	-	-	-	-	-	20,000

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算			
事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0
決 算			
事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0

【事業の概要及び31年度実施内容】

新たな劇場について、30年度の調査検討を踏まえ、有識者による検討委員会を設置し、整備のあり方等を検討する。

【本市におけるこれまでの調査状況】

年 度	名 称	内 容
平成30 年度	横浜市における劇場整備検討の支援業務委託	・本市における本格的な劇場整備に関する調査・検討 ・有識者等へのヒアリング調査 等

【31年度検討内容】

- 1 調査検討委託費
 - ア 劇場整備の意義・方向性の整理・検討
 - (ア) 現状分析
 - (イ) 劇場の目指す方向性、果たすべき役割の検討
 - (ウ) 整備のあり方検討
 - ・施設のあり方
 - ・管理・運営のあり方
 - ・事業手法、民間力活用の検討
 - (エ) 検討に際し必要なデータ収集
 - イ 民間事業者の意向把握
 - ウ 検討委員会の運営支援業務
- 2 検討委員会設置等

有識者による検討委員会を設置し、劇場整備のあり方について検討
・委員報酬、事務費等

【事業費の内訳・審査の考え方】

(単位：千円)

	30予算 (A)	31要求 (B)	31審査 (C)	要求-審査 (C-B)	対前年度 (C-A)	説 明
新たな劇場整備の検討	10,000	30,000	30,000	-	20,000	30年度の調査検討を踏まえ、有識者による検討委員会を設置し、整備のあり方等を検討
合計	10,000	30,000	30,000	-	20,000	
一般財源	10,000	30,000	30,000	-	20,000	

【審査の考え方】

要求どおり。

平成 31 年度 課題 検討 事業 審査 書

〔 政策 局 政策 課 〕

事業名
2 款 1 項 1 目 I R (統合型リゾート) 等 新たな戦略的都市づくり検討 調査

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位: 千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
(要 求)	(10,000)	(-)	(-)			(-)	(10,000)
審 査	10,000	-	-			-	10,000
30年度	10,000	-	-			-	10,000
増△減	-	-	-	-	-	-	-

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	10,000	10,000	10,000
	市債+一般財源	10,000	10,000	10,000
決 算	事業費	62	3,240	0
	市債+一般財源	62	3,240	0

【事業の概要及び31年度実施内容】

平成28年12月に公布・施行された「I R推進法」及び平成30年7月に公布・施行された「I R整備法」を踏まえ、国のI R推進本部やI R推進会議、ギャンブル等依存症対策推進関係推進関係会議などにおいて、I Rの制度設計やギャンブル等依存症対策の検討が進められている。
平成31年度は、国の動向やこれまでの調査結果等を踏まえ、引き続きI Rの調査・分析等を行う。

【本市におけるこれまでの主な調査状況】

年度	名 称	内 容
平成26年度	I R (統合型リゾート) 等新たな戦略的都市づくり検討調査	海外事例を中心とした基礎的な調査の実施
平成27年度	I R (統合型リゾート) 等新たな戦略的都市づくり検討調査 (その2)	事例等調査、ギャンブル依存症等の懸念事項調査の実施
平成28年度	I R (統合型リゾート) 等新たな戦略的都市づくり検討調査 (その3)	I R活用事例、公民連携手法の事例、MICE事例の調査の実施
平成30年度	I R (統合型リゾート) 等新たな戦略的都市づくり検討調査 (その4)	現況整理、調査・分析、本市作業支援、報告書作成、等

【想定スケジュール】

平成28年12月15日 I R推進法 (特定複合観光施設区域の整備に関する法律) 成立
平成30年7月20日 I R整備法 (特定複合観光施設区域整備法) 成立
平成31年度 国によるカジノ管理委員会設置、政省令、基本方針、カジノ管理委員会規則等策定 (予定)
※今後のスケジュール等については、不確定要素あり

【関係法令】

特定複合観光施設区域整備法 (平成30年7月20日公布・施行) 概要

目的	適切な国の監視及び管理の下で運営される健全なカジノ事業の収益を活用して地域の創意工夫及び民間の活力を生かした特定複合観光施設区域の整備を推進することにより、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現するため、必要な事項を定め、もって観光及び地域経済の振興に寄与するとともに、財政の改善に資することを目的とする。
特定複合観光施設区域制度	<ul style="list-style-type: none"> ・「特定複合観光施設」は、カジノ施設と①国際会議場施設、②展示施設等、③我が国の伝統、文化、芸術等を活かした公演等による観光の魅力増進施設、④送客機能施設、⑤宿泊施設から構成される一群の施設 ・国土交通大臣による基本方針の作成、都道府県等 (政令市) による民間事業者との整備計画の共同作成・認定申請、国土交通大臣による計画の認定等の制度を規定 ・認定申請にあたり、政令市はその議会の議決を要件化 ・認定区域整備計画の数の上限は3

※公布の日から起算して、3年を超えない範囲内において、順次、政令で定める日から施行

【事業費の内訳・審査の考え方】

(単位: 千円)

	30予算 (A)	31要求 (B)	31審査 (C)	要求-審査 (C-B)	対前年度 (C-A)	説 明
IRに関する調査・分析	10,000	10,000	10,000	-	-	国の動向やこれまでの調査結果等を踏まえたI Rの調査・分析等
合計	10,000	10,000	10,000	-	-	
一般財源	10,000	10,000	10,000	-	-	

【審査の考え方】

要求どおり。

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 政策課]

事業名	2 款 1 項 1 目
政策支援・データ活用推進費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	28,943	0		532		28,411
補助事業 単独事業		補助率 %				
30年度	26,840			424		26,416
増△減	2,103	0	0	108	0	1,995

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	15,215	14,363	13,362
算 市債+一般財源	14,884	13,872	12,891
決 事業費	11,907	9,500	10,282
算 市債+一般財源	11,423	9,075	9,948

歳出	32年度	33年度
予 事業費	28,943	28,943
算 市債+一般財源	28,519	28,519

方針に関する決裁 種別()
(有) (20年11月局長決裁) ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- ・ 区局の政策立案を支援するため、基礎的調査として市民意識調査等を実施するとともに、職員の政策立案能力の向上等を目的として、GISの活用推進や調査季報の発行を行います。
- ・ 庁内のデータ活用を推進するため、横浜市官民データ活用推進基本条例及び横浜市官民データ活用推進計画を踏まえ、データを重視した政策形成の推進、オープンデータ推進及びデータ活用人材育成に取り組みます。

<31年度実施内容>

1 区局の政策立案への支援

- (1) 市民意識調査：政策立案の基礎資料とするため、市民の意識や市政に対する満足度等を把握する調査を実施
- (2) 政策立案基礎調査：市や地域の現状の課題をテーマとして調査・分析を実施
- (3) 調査季報発行：重要な課題や施策について、職員、専門家等が意見を発表、討論・交流するための政策研究誌を発行
- (4) GIS・地域基礎情報整備：地理空間情報を活用した政策立案等の支援、WebGIS（よこはまっぴ、統計GIS）の運用

2 データ活用推進

- (1) データを重視した政策形成推進：30年度調査結果を踏まえ、パイロット事業を実施及び庁内における推進を検討
- (2) オープンデータ推進：オープンデータカタログの運用・保守
- (3) データ活用人材育成：政策立案等にデータを有効に活用できる人材を育成するため、職員向けの研修等を実施

【 実績の推移・今後見込み 】

<30年度実績(今後見込み)>

- ・ 市民意識調査、政策立案基礎調査、調査季報発行、市民生活白書発行（以上、各1回）、GIS・地域基礎情報整備(通年)実施
- ・ データを重視した政策形成推進検討調査、オープンデータカタログ構築、データ活用人材育成研修等実施、官民データ活用推進計画策定、地域の見える化（地域分析）や施策・事業展開のための統計データ及び地理空間情報活用事業実施

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
1 区局の政策立案への支援	9,243	11,440	△ 2,197	
(1) 市民意識調査		4,151		
(2) 政策立案基礎調査		1,000		
(3) 市民生活白書発行	0	1,780	△ 1,780	30年度実施事業
(4) 調査季報発行		1,208		
(5) GIS・地域基礎情報整備		3,230		
(6) 事務費	70	71	△ 1	消耗品費、食糧費、通信運搬費
2 データ活用推進	19,700	15,400	4,300	
(1) データを重視した政策形成推進		3,000		パイロット事業支援費（指標設定、効果検証等）
(2) オープンデータ推進		3,300		カタログサイト構築完了による減
(3) データ活用人材育成		2,000		
(4) 地域の見える化（地域分析）や施策・事業展開のための統計データ及び地理空間情報活用事業	0	7,000	△ 7,000	30年度実施事業（区局連携促進事業）
(5) 事務費	0	100	△ 100	
計	28,943	26,840	2,103	

【 事業スケジュール 】

1 区局の政策立案への支援

市民意識調査：5～6月実施、8月速報、3月報告書公表、政策立案基礎調査：7月～12月、調査季報発行：12月184号発行、3月185号発行、GIS・地域基礎情報整備：通年

2 データ活用推進

データを重視した政策形成推進：通年、オープンデータ推進：通年、データ活用人材育成：通年

【 根拠法令 】

区局の政策立案への支援：地理空間情報活用推進基本法(平成19年5月30日公布、平成19年8月29日施行)

データ活用推進：官民データ活用推進基本法（平成28年12月14日公布・施行）、横浜市官民データ活用推進基本条例（平成29年3月28日公布・施行）

【 根拠とするデータ等 】

- 1 区局の政策立案への支援 横浜市民意識調査実施結果、刊行物販売実績、相談対応実績、WebGISアクセス数
- 2 データ活用推進 横浜市景況・経営動向調査、横浜市民意識調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	宮崎 郁	小川 武広	雨宮 直美

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策 局 政策 課]

事業名		
2 款	1 項	1 目
海洋施策推進費		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	5
コラム	

平成30年度 事業評価書 番号	7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	5,000	0				5,000	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	5,000					5,000	
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	0	3,500	6,800
算	市債+一般財源	0	3,500	6,800
決	事業費	683	4,315	3,583
算	市債+一般財源	683	4,315	3,583

歳出		32年度	33年度
予	事業費	6,800	6,800
算	市債+一般財源	6,800	6,800

方針に関する決裁 種別()
(有) H27年9月 協議会参加) ・無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

「海洋」関連の活動を行う企業・大学・研究機関等が集積している横浜のポテンシャルを生かし、教育・研究・産業など様々な活動の拠点となる都市“海洋都市横浜”を目指し、施策を展開します。
 「海洋都市横浜うみ協議会」をはじめとした企業・団体などとの連携や、市内産業の活性化や市民の海洋への理解・関心の向上に向けた取組を進めるとともに、都市間連携等について実施します。

1 委託費

- 海洋産業振興に向けた取組
産官学の連携による海洋産業の振興を図るため、「海と産業革新コンベンション」の開催など、企業や研究機関・大学等の交流の場やビジネス機会の創出を図るとともに、海洋人材の確保・育成を図るため、学生等が参加できるセミナー等を開催します。
- 海洋に関する理解・関心の向上に向けた取組
将来を担う子どもたちをはじめ市民の海洋への理解・関心の向上を図るため、うみ協議会会員（企業・研究機関）等と連携して、「海洋都市横浜うみ博」やセミナーの開催など、海を学び、体感できる機会を創出します。
- 都市間連携等に関する取組
スコットランド自治政府との交流協力共同声明（30年7月）に基づく取組等、国内外の他都市との海洋分野に関する連携施策検討等についての取組を推進します。

2 事務費

「海洋都市横浜うみ協議会」の活動への参加、「海と産業革新コンベンション」「海洋都市横浜うみ博」等での施策PRを行うとともに、首都圏広域地方計画の推進をはじめ海洋に取り組む関係自治体との連携を進めます。

【 事業費の内訳 】

	30年度	31年度	差 引	説 明
1 委託費	3,800	3,800	0	更なる施策展開に関する検討等
2 事務費	1,200	1,200	0	展示会出展費、会場費等
合 計	5,000	5,000	0	

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

平成27年度

【 根拠法令 】

海洋基本法、海洋基本計画、国土形成計画法、首都圏広域地方計画、横浜市中期4か年計画

【 根拠とするデータ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	波多野 陽介	竹ノ内 真行	柳瀬 健司

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策 局 政策 課]

事業名	
2 款 1 項 1 目	
国際園芸博覧会招致推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
9	5

平成30年度 事業評価書 番号	4
平成30年度 事業評価書 番号	5

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	123,000	0					123,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	50,000						50,000
増△減	73,000	0	0	0	0	0	73,000

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	183,560	388,000
	市債+一般財源	183,560	388,000

方針に関する決裁 種別()
有 (30年3月調整会議・市長決裁)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

横浜市では、平成27年6月に米軍から返還された旧上瀬谷通信施設において、都市基盤整備の促進、地域の知名度やイメージの向上、さらには国内外の先導的なまちづくりに寄与するため、国際園芸博覧会の招致を推進しています。
31年度は、国際園芸博覧会の招致に必要な来場者の輸送アクセス計画、関連基盤整備、事業展開等の検討を行うとともに、誘致推進組織の設立や国内外への広報・機運醸成等を行います。

<31年度実施内容>

- ①招致推進調査費：国際園芸博覧会の招致に必要な来場者の輸送アクセス計画、関連基盤整備、事業展開等の検討
- ②招致推進広報費：誘致推進組織の設立や国内外への広報・機運醸成
- ③招致推進活動費：国際園芸博覧会の申請準備等
- ④事務費：資料印刷・翻訳等

【 実績の推移・今後見込み 】

	30年度見込	31年度見込	32年度見込	33年度見込
事業費 (千円)	50,000	123,000	183,560	388,000
事業内容	招致推進調査・ 広報等	招致推進調査・ 広報・申請準備等	招致推進調査・ 広報・申請等	開催準備・ 広報・申請等

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
①招致推進調査費	28,000	27,380	620	来場者の輸送アクセス計画等の検討による増
②招致推進広報費	44,000	20,000	24,000	国内外への広報・機運醸成による増
③招致推進活動費	46,300	0	46,300	国際園芸博覧会の申請準備等による増
④事務費	4,700	2,620	2,080	事務費の増
合計	123,000	50,000	73,000	

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

平成28年度

【 根拠法令 】

- 招致検討委員会：旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会招致検討委員会条例 (平成29年3月28日 横浜市条例第12号)
- 旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会 基本構想案 (平成30年3月)

【 根拠とするデータ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	折居 良一郎	富田 翼	熊澤 シェン絢

平成 31 年 度 課 題 検 討 事 業 審 査 書

[政策 局 政策 課]

事 業 名
2 款 1 項 1 目
国際園芸博覧会招致推進事業

特記事項
中期計画-38の政策 <input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営 <input type="checkbox"/>
中期計画-財政運営 <input type="checkbox"/>
新規・拡充 <input type="checkbox"/>

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
9	5

平成30年度 事業評価書 番号	4
平成30年度 事業評価書 番号	5

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
(要 求)	(123,000)	(-)	(-)			(-)	(123,000)
審 査	123,000	-	-			-	123,000
30年度	50,000	-	-			-	50,000
増△減	73,000	-	-			-	73,000

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算			
事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0
決 算			
事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0

【事業の概要及び31年度実施内容】

旧上瀬谷通信施設は、面積が約242haと、横浜のみならず首都圏でも貴重な土地であるが、長年米軍施設であったことから土地利用が制限されており、都市基盤整備が遅れているため、郊外部の新たな活性化拠点を目指し、土地利用検討を進める。検討にあたっては、都市基盤整備の促進、地域の知名度やイメージの向上、更には国内外の先導的なまちづくりに寄与する国際園芸博覧会の招致を推進する。

31年度は、国際園芸博覧会の招致に必要な来場者の輸送アクセス計画、関連基盤整備、事業展開等の検討を行うとともに、誘致推進組織の設立や国内外への広報・機運醸成等を行う。

【事業スケジュール】

28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
内部検討	基本構想 案検討・策 定	国への開 催要請、調 査検討等	調査検討、広 報・機運醸成、 申請準備等	AIPH・BIE対応、会場計画・整備等						国際園芸博 覧会開催

【事業費の内訳・審査の考え方】

(単位：千円)

	30予算 (A)	31要求 (B)	31審査 (C)	要求-審査 (C-B)	対前年度 (C-A)	説 明
招致推進調査費	27,380	28,000	28,000	-	620	来場者の輸送アクセス計画等の検討
招致推進広報費	20,000	44,000	44,000	-	24,000	国内外への広報・機運醸成 - 2019年北京国際園芸博覧会への出展 - 誘致推進組織の設立 等
招致推進活動費	-	46,300	46,300	-	46,300	国際園芸博覧会の申請準備等
事務費	2,620	4,700	4,700	-	2,080	資料印刷・翻訳等
合計	50,000	123,000	123,000	-	73,000	
一般財源	50,000	123,000	123,000	-	73,000	

【審査の考え方】

要求どおり。

(様式②-1) 平成 31 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[政策 局 男女共同参画推進 課]

事業名
2 款 1 項 1 目
男女共同参画推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	2
27	1~5
30	4

平成30年度 事業評価書 番号	8
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	研修受講料	その他	市債	一般財源
31年度	41,351	4,515	775	900	3		35,158
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	31,585	5,000					26,585
増△減	9,766	△ 485	775	900	3	0	8,573

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予 事業費		37,849	12,320	39,844	予 事業費		41,351	41,351
算 市債+一般財源		37,849	12,320	26,844	算 市債+一般財源		41,351	41,351
決 事業費		32,193	8,101	34,344				
算 市債+一般財源		15,542	8,101	22,681				

方針に関する決裁 種別()
有 (H28年3月市長決裁) ・無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

「第4次横浜市男女共同参画行動計画」に基づき、「日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市」の実現に向け施策を推進します。
また、あらゆる分野における女性の活躍を目指して、働きたい・働き続けたい女性への支援や、男女がともに働きやすい職場づくりを推進するための企業支援などに取り組むとともに、市内の経済団体などで構成する女性活躍推進協議会等と連携して取組を進めます。

取組分野Ⅰ <あらゆる分野における女性の活躍>

- 女性トップマネジメント養成セミナー
部長級の女性を対象に研修を実施し、企業の中核を担う女性の育成を支援する。
- 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定支援事業
今後、義務化が見込まれる従業員101人以上の市内中小企業を対象に、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定等を支援する。
- 横浜女性ネットワーク会議
働く女性の学びと交流の場として、横浜女性ネットワーク会議を開催する。
また、国際分野における女性活躍に関する分科会を設置する。
- 地域限定主婦層就労支援事業
地域限定の主婦層の職住近接モデルを他地域へ広報・PRする。
- 附属機関への女性の登用
女性委員の登用が進まない市附属機関に対して女性委員候補者の情報提供を行い、女性の登用を推進する。

取組分野Ⅱ <安全・安心な暮らしの実現>

- 暴力防止キャンペーン
暴力の未然防止・根絶に向けた正しい理解の普及や相談窓口の周知を目的として、区役所や関係機関と連携を図り、暴力防止キャンペーンを実施する。
- 若者向け暴力予防啓発
成人式等の機会を捉え、若年層に向けた広報・啓発に取り組む。
- DV施策推進連絡会
行動計画におけるDV施策を推進するため、DV施策推進連絡会を開催する。

取組分野Ⅲ <男女共同参画社会の実現に向けた理解の促進・社会づくり>

- 男女共同参画の推進に向けた広報・啓発
男性の家事・育児参画の推進に向けた企業と連携した広報等、男女共同参画週間に併せた広報啓発を実施する。
- よこはまグッドバランス賞
働きやすい職場づくりに取り組む市内中小事業所を「よこはまグッドバランス賞」として認定し、認定事業所の取組を広報・PRする。また、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定及びよこはまグッドバランス賞の募集に関する説明会を通して、市内中小事業所の女性活躍推進やワーク・ライフ・バランスに関する取組を推進する。さらに、認定事業所と大学生等が交流・情報交換する機会を設け、事業所をPRするとともに、学生の今後のライフキャリア形成につなげる。
- 男女共同参画貢献表彰
男女共同参画社会の形成に貢献した個人や団体を表彰し、その取組を広く紹介することで、男女共同参画推進の普及・啓発を図る。
- 地域防災における男女共同参画の推進
横浜市民防災センターと連携して、市民向けに「男女共同参画の視点をいかした防災講座」を実施することで、地域防災における男女共同参画を推進する。
- 男女共同参画に関する国際的な協調と活動への支援
国際会議への参加や国際交流により、横浜市の女性活躍の取組を発信するとともに、各国のベストプラクティスを共有し、女性活躍を推進する。
- 第7回アフリカ開発会議関連事業
「第7回アフリカ開発会議」に合わせ、女性活躍に関するシンポジウムを開催する。

取組分野Ⅳ <推進体制の整備・強化>

- 関係機関・団体との連携強化や国への働きかけ
男女共同参画社会形成に向けた施策推進に関する重要事項を審議する、「横浜市男女共同参画審議会」を運営する。また、女性活躍の推進について首都圏の自治体や指定都市と連携し、課題解決を図る。
- 年次報告書の作成
条例に基づき、男女共同参画施策の実施状況等を明らかにし、行動計画のPDCAを円滑に進めるため、年次報告書を作成及び公表する。
- 男女共同参画に関する調査
男女共同参画の現状を把握し、男女共同参画行動計画の策定や進捗管理を行うための参考資料とするために調査を実施する。
- 女性活躍推進協議会
女性活躍推進協議会を運営するとともに、ホームページを作成し、女性活躍推進や働き方の見直しに関する市や関連団体の取組を一元的に発信する。
- 他都市との連携
幹事市として、「大都市男女共同参画行政主管者会議」を運営する。
- 庁内体制の強化
庁内の男女共同参画を推進するため、「男女共同参画推進会議」等を運営する。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
4 推進体制の整備・強化												
男女共同参画審議会			○改選	○審議会				○審議会				
年次報告書作成	← 実施状況調査		← 実施状況集約、原稿作成			○公表						
男女共同参画に関する調査	← 設計、委託業者選定、発送		← 実査		← 報告書作成			○公表				
他都市との連携	→											
大都市男女共同参画行政主管者会議	○準備			○開催								
女性活躍推進協議会	○協議会		○HP公開				○協議会					○協議会
男女共同参画推進会議	←		○幹事会 ○推進会議			随時	庁内プロジェクト(随時)					→
庁内研修		○男女共同参画推進者研修		○ハラスメント相談員研修								

【 根拠法令 】

- ・男女共同参画社会基本法
- ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律
- ・女性の職業生活における活躍推進に関する法律
- ・横浜市男女共同参画推進条例、同施行規則
- ・横浜市男女共同参画推進会議規程
- ・横浜市附属機関委員への女性の参画推進要綱
- ・横浜市男女共同参画行動計画

【 根拠とするデータ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 千穂	西村 朋子	石川 祐資

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

〔政策局 男女共同参画推進課〕

事業名	
2款 1項 1目	男女共同参画センター運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	2
27	1～5
30	4

平成30年度 事業評価書 番号	9
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	諸収入	市債	一般財源
31年度	630,391			790	60		629,541
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	735,284			637	93	106,000	628,554
増△減	△ 104,893	0	0	153	△ 33	△ 106,000	987

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	623,324	621,224	627,023
決算 市債+一般財源	622,678	620,492	626,293
予算 事業費	621,275	621,223	628,467
決算 市債+一般財源	620,546	620,527	627,766

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	519,547	519,547
決算 市債+一般財源	518,817	518,817

方針に関する決裁 種別(有) (昭和63年3月条例)・無

【事業の概要及び30年度実施内容】

1 男女共同参画センター3館の運営（第3期指定管理期間：平成27年度～31年度）

【実績の推移・今後見込み】

男女共同参画センター横浜	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度目標	31年度目標
来館者総数	332,326人	333,053人	333,130人	333,500人	333,500人
有料施設稼働率	66.2%	67.1%	67.5%	67.0%	70.0%
男女共同参画センター横浜南	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度目標	31年度目標
来館者総数	172,598人	182,414人	182,888人	182,500人	182,500人
有料施設稼働率	62.1%	60.7%	59.8%	67.0%	70.0%
男女共同参画センター横浜北	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度目標	31年度目標
来館者総数*	374,041人	364,236人	367,253人	357,500人	357,500人
有料施設稼働率	66.5%	66.8%	67.9%	68.0%	70.0%

*来館者総数は、アートフォーラムあざみ野全館の来館者数

2 (公財) 横浜市男女共同参画推進協会補助

	31年度	30年度	差引
補助金	68,509	68,509	0
事業費	32,365	32,365	0
運営管理費	36,144	36,144	0

3 男女共同参画センター横浜南ESCO事業

ESCOサービス…ESCO事業で改修した設備の維持管理及び省エネルギー化の計測・検証業務の提供

事業年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
内容	民間事業者公募	契約・工事	ESCOサービス期間			ESCOサービス終了
経費	-	工事費	サービス料			-
金額	-	113,000	2,156	2,156	2,156	-

【事業費の内訳】

〔歳入〕

	31年度	30年度	差引	備考
男女共同参画センター横浜	552	411	141	
目的外使用料（売店、自動販売機等）	529	376	153	国連ウィメン協会売店及び自動販売機使用料（6台）他
諸収入（光熱水費）	23	35	△ 12	
男女共同参画センター横浜南	126	128	△ 2	
目的外使用料（自販機）	112	112	0	自動販売機使用料（3台）
諸収入（光熱水費）	14	16	△ 2	
男女共同参画センター横浜北	172	191	△ 19	
目的外使用料（自販機）	149	149	0	自動販売機使用料（4台）
諸収入（光熱水費）	23	42	△ 19	
合計	850	730	120	

〔歳出〕

	31年度	30年度	差引	備考
男女共同参画センター運営	559,726	553,775	5,951	指定管理者提案額による増
男女共同参画センター横浜運営	304,563	300,086	4,477	
男女共同参画センター横浜南運営	96,441	95,264	1,177	
男女共同参画センター横浜北運営	157,589	155,880	1,709	
あざみ野看板設置	20	20	0	
男女共同参画センター修繕	1,000	2,525	△ 1,525	早期に対応が必要な修繕
指定管理者選定評価委員会経費	113	0	113	指定管理者選定評価の実施による増
(公財) 横浜市男女共同参画推進協会補助	68,509	68,509	0	
男女共同参画センター横浜南ESCO事業	2,156	113,000	△ 110,844	ESCO事業
合計	630,391	735,284	△ 104,893	

【事業開始年度】

昭和62年10月 財団法人横浜市女性協会（現・公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会）設立
 昭和63年9月 男女共同参画センター横浜開館
 平成12年4月 横浜市婦人会館（現・男女共同参画センター横浜南）の管理運営を横浜市教育委員会から受諾
 平成17年10月 男女共同参画センター横浜北開館
 平成23年4月 財団法人から公益財団法人へ移行

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大友 喜一郎	係長 小林 真紀	係 幕田 美穂子
--------------------	--------------	-------------	-------------

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 秘書課]

事業名
2款 1項 1目
秘書課運営費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	10
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	11,748	0					11,748
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	11,768						11,768
増△減	△ 20	0	0	0	0	0	△ 20

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	13,870	13,632	12,190
	市債+一般財源	13,870	13,632	12,190
決算	事業費	10,824	9,340	9,274
	市債+一般財源	10,824	9,340	9,274

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	11,748	11,748
	市債+一般財源	11,748	11,748

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 秘書課事務費及び市長・副市長への来賓接遇等費
- ①事務費
 - ②来客対応
 - ③功労者表彰
 - ④賀詞交換会
 - ⑤叙勲等
 - ⑥弔花等
 - ⑦交際費

【 実績の推移・今後見込み 】

	31年度	30年度	29年度	28年度	27年度	H31-H30	説明
①事務費	5,876	5,871	6,256	6,199	6,080	5	
②来客対応	3,393	3,393	3,393	3,521	3,123	0	
③功労者表彰	57	57	57	57	57	0	
④賀詞交換会	86	86	98	131	131	0	
⑤叙勲等	136	136	136	154	159	0	
⑥弔花等	200	225	250	250	550	△ 25	
⑦交際費	2,000	2,000	2,000	3,320	3,320	0	
⑧永年市会議員感謝状贈呈式					450	0	
合計	11,748	11,768	12,190	13,632	13,870	△ 20	

【 事業スケジュール 】

- ①事務費 通年
- ②来客対応 通年
- ③功労者表彰 平成31年12月頃
- ④賀詞交換会 平成32年1月
- ⑤叙勲等 平成31年4月、11月
- ⑥弔花等 通年
- ⑦交際費 通年

【 根拠法令 】

-

【 根拠とするデータ等 】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	伊倉 久美子	松本 圭市	大友 夏美

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 秘書課]

事業名
2款 1項 1目
市長公舎維持管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	11
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	25,509	0		608			24,901
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	25,981			713			25,268
増△減	△ 472	0	0	△ 105	0	0	△ 367

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	26,973	26,834	25,981
算	市債+一般財源	26,217	26,083	26,118
決	事業費	25,915	27,914	27,576
算	市債+一般財源	25,163	27,208	26,863

歳出		32年度	33年度
予	事業費	25,509	25,509
算	市債+一般財源	24,901	24,901

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

市長公舎は、市長及びその家族が居住するための施設であるとともに、災害時に市庁舎等が使用できない場合の災害対策本部支援施設として位置付けられています。また、市主催の各種行事の開催及び本市内外の賓客を迎える施設でもあるため、横浜で開催される国際会議に際して外国の賓客を招く等に利用されています。公舎洋館は昭和2年に建築され90年以上経過しており、老朽化部分や破損部分が生じた場合は、適切に補修する必要があります。このため、常に市長公舎を良好な状態に保つため、保守点検や清掃管理などを行い、また、不法侵入者等を防ぎ、安全性を確保するために警備業務等を実施し、市長公舎を維持管理します。

- ①市長公舎警備業務
常駐警備及び機械警備業務により、市長公舎における敷地及び建物内部への不法侵入・盗難等を防止します。
- ②市長公舎維持管理業務
市長公舎管理棟に管理人を配置し、来訪者対応を行います。
- ③庭園管理業務
- ④その他維持管理業務 (修繕、保守点検及び光熱水費等)

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	H31-H30	
①市長公舎警備業務	14,155	14,155	14,526	14,226	14,259	14,589	13,722	15,027	0	
②市長公舎維持管理業務	3,617	3,560	3,560	3,560	3,515	3,546	3,418	3,406	57	
③庭園管理業務	2,700	3,000	3,308	3,308	3,308	3,308	3,308	3,308	△ 300	
④その他維持管理業務	5,037	5,266	5,428	5,740	5,891	6,900	10,116	5,220	△ 229	
内訳	修繕	450	450	500	700	700	1,500	5,500	500	0
	その他	4,587	4,816	4,928	5,040	5,191	5,400	4,616	4,720	△ 229
合計	25,509	25,981	26,822	26,834	26,973	28,343	30,564	26,961	△ 472	

※平成24年度から市長居住
※平成24年度に迎賓機能強化工事実施

【 事業スケジュール 】

通年

【 根拠法令 】

—

【 根拠とするデータ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	奥津 直臣	松本 圭市	細野 大将

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[政策 局 秘書 課]

事業名
2 款 1 項 1 目
報道機関調整費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	12
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	8,047	0					8,047
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	7,898						7,898
増△減	149	0	0	0	0	0	149

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	9,255	8,244	7,719
算 市債+一般財源	9,255	8,244	7,719
決 事業費	8,360	8,754	7,216
算 市債+一般財源	8,360	8,754	7,216

歳出	32年度	33年度
予 事業費	9,047	9,047
算 市債+一般財源	9,047	9,047

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

市民への的確かつ迅速な市政情報の提供を行うため、報道機関と調整を図り、円滑な連絡体制を確立するとともに、広く報道情報を収集、把握し、整理します。
また、市民局広報課と連携し、戦略的・効果的な横浜のPRを展開するため、広報報道の連携を推進します。

事業の説明

(1) 市長によるトップセールスの推進

市政に関する重要な案件について、市長を通じて効果的に情報発信を行います。具体的には、市長定例記者会見の開催、市長囲み取材への対応、市長コメントの発出、雑誌やテレビ、ラジオ等のメディアからの市長取材依頼への対応等を行います。
市長定例記者会見については、幅広い世代の方に、市政への関心を高めてもらうことを目的として、インターネットによる生中継及び動画配信を行います。また、庁内共有を図るため、職員向けの映像配信を行います。

(2) 市政情報の発信

- ア 報道機関への的確かつ迅速な市政情報の提供を図るため、記者発表やレクチャー等を通じて、市政情報を発信します。また、事件・事故等の緊急時においても、迅速に必要な情報を提供します。
- イ 市政情報を市民に広く周知するため、記者発表資料を横浜市ホームページに掲載します。
- ウ 市政情報に関する新聞・雑誌等の掲載記事を確認し、テレビ報道についてもモニタリング機器を活用して、報道情報の収集・把握・記録を行います。
- エ 神奈川新聞「市民の広場」で、週2回(水・土曜日)市政情報を掲載します。
- オ 横浜市政記者会、横浜ラジオ・テレビ記者会と、定期的に意見交換等を行います。

(3) 広報報道連携推進に向けた取組

- ア 重点的に取り組むべき案件を「重点PR事項」として位置づけ、戦略的・効果的に情報発信するよう、各区局を支援します。
- イ 各区局・統括本部の所管課と、広報手段、利用媒体、時期、効果について検討し、発信力を高めます。
- ウ 全庁的な「広報・報道マインド」の醸成を目的として、各区局・統括本部の職員を対象とした「広報・報道マインド研修」、「パブリシティ研修」などを行います。
- エ 戦略的・効果的な情報発信の支援に向けて、毎週実務者による広報報道連携担当会議を行います。
- オ 文化観光局横浜魅力づくり室が事務局となる「プロモーション推進会議」と情報共有を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

【報道関係調整費】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
市長会見	43	44	41	40	40	40
レクチャー、副市長・局区長会見	38	23	36	40	40	40
記者発表資料配付	2,205	2,333	2,458	2,400	2,400	2,400
市政情報の新聞掲載	100	99	100	100	100	100
パブリシティ研修	9	9	8	8	8	8

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説 明
1 市長記者会見インターネット中継				
2 市政情報の新聞掲載				
3 モニタリング機器利用料・通信料	789	789	0	
4 パブリシティ研修	25	25	0	
5 その他事務費	2,113	1,964	149	新市庁舎での会見配信に係る備品等による増
合 計	8,047	7,898	149	

【 事業スケジュール 】

- 1 市長記者会見 原則毎週水曜日
- 2 ラジオ・テレビ記者会 月1回
- 3 市政情報の新聞掲載 週2回(水・土曜日)、年間約100回
- 4 市政記録写真の撮影(市長行動記録) 随時

【 根拠法令 】

-

【 根拠とするデータ等 】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 渡辺 将	係長 牟田口 菜美子	係 八島 幸恵
--------------------	------------	---------------	------------

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 秘書課]

事業名
2款 1項 1目
外国報道推進費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	13
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
31年度	1,318	0					1,318	
補助事業 単独事業		補助率	%					
30年度	1,318						1,318	
増△減	0	0	0	0	0	0	0	

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	1,539	1,627	1,464
算市債+一般財源	1,539	1,627	1,464
決事業費	1,505	1,263	436
算市債+一般財源	1,505	1,263	436

歳出	32年度	33年度
予事業費	1,318	1,318
算市債+一般財源	1,318	1,318

方針に関する決裁 種別() 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

横浜からの情報を世界に向けて発信するために、外国報道機関等の駐日特派員を対象に、横浜市政に関する情報を発信します。

- ニュースリリース配信
フォーリン・プレスセンターに登録している駐日特派員を対象に、取材のご案内などをメールで配信します。
- プレスツアー
ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックなど国際的なイベントが横浜市内で開催される好機を捉え、横浜市の重点施策や施設などを外国メディア向けに紹介する「プレスツアー」を実施します。また、フォーリン・プレスセンターの取材依頼やプレスツアー等を積極的に受け入れます。
- フォーリン・プレスセンターとの連携
外国報道機関への情報提供や取材誘致を円滑に行うため、賛助会員として登録しています。
会員として、フォーリン・プレスセンターのホームページ「ウォッチ・ジャパン・なう」に市政情報を掲載します。また、フォーリン・プレスセンターが実施するブリーフィング(在日外国プレスを対象に、現在の日本を取り巻く重要なテーマについての、政府関係者や有識者による講演)に参加します。

【 実績の推移・今後見込み 】

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
ニュースリリース	9	9	9	9	9	9
英文・和文での配信	4	4	2	4	4	4
和文のみでの配信	5	5	6	5	5	5
英文のみでの配信	0	0	1	0	0	0
プレスツアー	1	1	0	1	1	1
ウォッチ・ジャパン・なう	4	7	0	4	4	4

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
1 ニュースリリース	600	600	0	
2 プレスツアー	518	518	0	
3 フォーリン・プレスセンター会費	200	200	0	
合計	1,318	1,318	0	

【 事業スケジュール 】

- ニュースリリース 年9回程度
- プレスツアー 年1回
- ウォッチ・ジャパン・なう 年4回程度

【 根拠法令 】

—

【 根拠とするデータ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	渡辺 将	牟田口 菜美子	八島 幸恵

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 共創推進課]

事業名
2款 1項 1目 共創推進運営費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	○
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	14
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
31年度	13,738	0	0	106	0	13,632	
補助事業							
単独事業		補助率	%				
30年度	13,761			106		13,655	
増△減	△ 23	0	0	0	0	△ 23	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	26,759	20,370	15,365
算 市債+一般財源	25,579	20,175	15,259
決 事業費	19,887	15,061	9,179
算 市債+一般財源	19,525	14,942	9,056

歳出	32年度	33年度
予 事業費	15,000	15,000
算 市債+一般財源	14,894	15,894

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

■ 事業概要

公民連携を全庁的な取組として展開し、市内外の企業・団体等の皆様との「対話」と「連携」を進め、民間と本市それぞれが持つ知恵やノウハウ・資源などを活用することにより、共に地域課題・社会的課題の解決を図り、横浜らしい地域活性化などを推進します。共創フロントや共創フォーラム、指定管理者制度、広告・ネーミングライツ、PFI等の様々な公民連携制度を引き続き運用・改善し、各区局の事業における公民連携の活用・導入を支援するとともに、庁内外への公民連携の取組の啓発及び既存の発想や従来の仕組みに捉われない、新たな発想に基づく公民連携手法の検討・導入を進めます。

■ 31年度実施内容

厳しい社会経済状況や少子高齢化、公共施設の老朽化などの様々な課題がある中において、今後、一層複雑化・多様化する社会・地域課題を持続可能な形で解決していくには、公民連携により新たな価値を創造する「オープンイノベーション」を進めることが不可欠です。民間・行政を問わず様々な人々が、それぞれの強みをいかしながら対話と連携を進め、あらゆる分野の政策・施策・事業においてオープンイノベーションを意識し、「オール横浜」の知恵やノウハウ・資源を集結させ、活用していくことが必要です。

さらに、オープンイノベーション推進本部のもと、データや新たな技術・手法を駆使し、客観的なデータを踏まえた政策展開や、公民連携の一層の推進を図る必要があります。

そこで、平成31年度は、本市における公民連携の取組を更に進めて行くために、

- ◆ オープンイノベーション推進のための公民対話の活性化・ネットワークの強化 (共創フロント、共創ラボ・リビングラボ、共創フォーラム等)
- ◆ 公共空間の民間活用促進のための参入しやすい環境づくりと手続き効率化の検討
- ◆ SIB (ソーシャル・インパクト・ボンド) の導入検討
- ◆ 職員の人材育成の充実や組織風土の醸成、共創マインドの庁内外への発信
- ◆ 既存の公民連携制度 (指定管理者制度、PFI、広告・ネーミングライツ等) の安定的な運用と改善を実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】

① <共創フロント、共創フォーラム等>

公民連携窓口「共創フロント」の運用や、民間と行政の対話・交流の場である「共創ラボ」、「リビングラボ」、「共創フォーラム」を開催する等、民間と行政のコミュニケーションを通じて新たな公民連携事業の創出を目指します。また、公民連携を全庁的に推進していくため、積極的に公民連携に関する人材育成や、庁内他部署の公民連携事業の支援を行います。

・「共創フロント」の運用実績 (H20.6.30設置)

	20~22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合計
民間からの提案件数	202件	48件	58件	56件	84件	93件	83件	101件	725件
うち、実現数	61件	27件	31件	27件	39件	46件	41件	39件	311件

・「共創フォーラム」の開催数、「共創ラボ」、「リビングラボ」の取組について

	29年度	30年度(予定)	31年度(予定)
共創ラボ	1テーマ	2テーマ	2テーマ
リビングラボ	制度設計	全市展開	ネットワーク構築
共創フォーラム開催数	1回	1回	2回

※平成31年度は規模を縮小して民間との共同開催を検討

・「共創アクションセミナー」の開催数

	29年度	30年度(予定)	31年度(予定)
開催数	25回	20回	20回

②<指定管理者制度>

多くの施設が3期目を迎えている中、各施設の安定的な運営を確保するとともに、4期目を見据えての制度運用を行います。より効果的なモニタリング等を検討しつつ、施設の有効活用がより一層推進できるようガイドラインを改修し、制度を充実させていきます。

・指定管理者指定済み施設（平成30年4月1日現在）

937施設【区民利用施設（地区センター等360施設）、市民利用施設（横浜美術館等文化施設、医療施設等218施設）、その他施設（市営住宅、港湾物流関連施設等359施設）】

・区民利用施設を対象とした指定管理者第三者評価実施施設数

評価実施施設数	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
	149	24	10	16	105	191	145

・第三者評価機関認定・更新数及び第三者評価員等養成研修受講者数

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
機関	4	1	17	4	2	15	4
評価員等	70	75	70	58	52	126	44

③<広告・ネーミングライツ>

印刷物、webページなどの様々な資産を広告媒体として活用し、財源確保や経費削減を図ります。さらに、行政と民間が相互に効果を実感できる手法を工夫し、ネーミングライツやタイアップ事業についても推進を図ります。

広告事業に取り組みやすくなるよう、広告事業初任者研修や広告審査研修等を実施し、媒体所管局支援を行います。

・広告料収入等の推移（市全体、一般会計）

単位：千円

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算	150,525	150,855	147,994	156,627	159,251	153,683	150,900	155,382	159,647	226,485
決算	131,801	130,974	139,943	150,854	155,030	159,994	149,707	159,306	—	—

・施設命名権収入の推移（市全体、一般会計）

単位：千円

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算	318,000	276,000	269,000	228,000	224,000	228,000	233,600	233,600	233,960	233,960
決算	263,000	258,000	258,000	228,000	228,000	228,000	233,600	233,600	—	—

④<PFI>

公共施設の整備及び管理運営に民間ノウハウを活かすため、整備から運営管理までのトータルコスト削減と市民サービス向上の観点からPFIを運用します。また、各局の導入を支援するため「横浜市民間資金等活用事業審査委員会」を設置し、実施方針や事業者選定基準の検討、事業者選定を行うとともに、契約済み事業の事業推進に関する意見の聴取を行います。

・PFI事業数と委員会開催数

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度(予定)	31年度(予定)
PFI導入手続中事業数	2	3	4	2	1	2
委員会開催回数	5	9	9	7	6	14

※委員会付議

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
共創関連事業実施等	11,020	10,780	240	公民対話の活性化・アクションセミナーの実施、新たな手法検討、指定管理関連委託等
その他事務経費	2,718	2,981	△263	公民連携窓口の運用など、共創推進事業に係る事務経費
合計	13,738	13,761	△23	

【事業スケジュール】

- 通年 ・共創フロントの運用、共創ホブ・リビングラボ・共創フォーラム開催、共創アクションセミナー実施、庁内外へのPR
 ・指定管理者制度、広告・ネーミングライツ、PFI等公民連携制度関連業務
 ・その他庁内の公民連携事業支援

【事業開始年度】

- 平成14年度：PFI運用
- 平成15年度：指定管理者制度運用
- 平成16年度：広告推進
- 平成20年度：共創推進事業本部設置（共創フロント・共創フォーラム等）

【根拠法令】

- 共創フロント、共創フォーラム等
横浜市市民協働条例、共創推進の指針
- 指定管理者制度
地方自治法第244条の2、横浜市指定管理者制度運用ガイドライン
- 広告、ネーミングライツ
横浜市広告掲載要綱、横浜市広告掲載基準、横浜市ネーミングライツ導入に関するガイドライン
- PFI
民間資金の活用等による公共施設等の整備等の促進に関する法律（通称PFI法）、横浜市PFIガイドライン
横浜市民間資金等活用事業審査委員会運営要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	梅澤 厚也	河村 昌美	関本 早冬

(様式②-1) 平成 31 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 東京プロモーション本部]

事業名	
2 款 1 項 1 目	東京プロモーション本部運営費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	19,146	0				0	19,146
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	18,908						18,908
増△減	238	0	0	0	0	0	238

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		43,002	17,460	18,703
算 市債+一般財源		43,002	17,460	18,703
決 事業費		41,905	16,834	18,249
算 市債+一般財源		41,905	16,834	18,249

歳出		32年度	33年度
予 事業費		19,146	19,146
算 市債+一般財源		19,146	19,146

方針に関する決裁	種別()
有 ()	無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

①東京プロモーション本部運営事業

- ・国会、各省庁、その他関係機関との連絡調整
- ・市政にかかる情報及び資料の収集
- ・局事業等の都内における連絡調整
- ・特命事項

本市が策定した基本構想（長期ビジョン）実現に向けた中期計画を、着実かつ円滑に推進していくためには、国会及び各省庁を始めとする関係機関の深い理解と積極的な支援を得ることが重要である。

また、財源の移譲を含めた地域主権や新たな大都市制度の実現を図る等、国に対する働きかけを強め、様々な有益な情報を効果的に取得するため、他の自治体や指定都市市長会等関係機関との連携強化も求められている。

②都内プロモーション連携事業

東京プロモーション本部は、立地条件を活かして他都道府県・政令市・中核市、プレス・通信社、経済団体・NPOなどと良好な関係を築いている。しかし、全国から誘致・集客等をめざす大規模施設・イベントを所管する区局は、都内において、プレス発表など特定の方を対象としたプロモーションを行うことが中心であった。そこで都内での立地条件や様々な団体と良好な関係を持つ東京プロモーション本部が、所管区局と連携して、都内イベントスペース利用や市内施設等への視察、省庁事業への参加など、より多くの人たちを対象としたプロモーションを実施する。

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
東京プロモーション本部運営費	19,146	18,908	238	事務室賃借料の消費税増加分（135）などによる増
合 計	19,146	18,908	238	

【 事業スケジュール 】

①東京プロモーション本部運営事業

- ・4月から12月 制度及び予算に関する市長・副市長要望行動調整
- ・6月から1月 国の予算に関する情報収集
- ・重要法案等に関する情報収集（通年）
- ・各指定都市東京事務所・他自治体東京事務所・民間関係団体等との連携調整や研修実施（通年）
- ・局事業等の都内における連絡調整（通年）
- ・その他特命事項（通年）

上記以外にも必要な要望行動は適宜行っている。

②都内プロモーション連携事業

- ・事業の企画検討
- ・関係団体・会場等との調整
- ・プロモーション連携事業実施

【 事業開始年度 】

昭和39年度

【 根拠法令 】

横浜市東京プロモーション本部規則

【 根拠とするデータ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	嶋崎 孝浩	渡邊 好隆	加藤 奈央子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 大学調整課]

事業名
2款 1項 1目
公立大学法人評価委員会運営費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	16
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
31年度	634	0				0	634	
補助事業							0	
単独事業	634	補助率 %					634	
30年度	634						634	
増△減	0	0	0	0	0	0	0	

歳出	27年度	28年度	29年度	歳出	32年度	33年度
予 事業費	644	644	644	予 事業費	634	634
算 市債+一般財源	644	644	644	算 市債+一般財源	634	634
決 事業費	527	593	382			
算 市債+一般財源	527	593	382			

方針に関する決裁 種別() 有 () ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

○法人評価委員会

公立大学法人の業務の実績に関する評価等を行うため、地方独立行政法人法第11条に基づき、市長の附属機関として条例に基づき設置しています。

○主な事務

- ア 市長による中期目標の作成・変更の際の意見
- イ 法人による中期計画の作成・変更に対して、市長が認可する際の意見
- ウ 各事業年度における業務実績についての評価
- エ 中期目標期間における業務実績についての評価

【 実績の推移・今後見込み 】

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
評価委員会開催回数	6	6	5	6	5	4	6
※ 視察	視察1	視察1	視察0	視察1	視察0	視察0	視察1
市・法人協議会開催回数	2	2	2	2	2	2	2

※視察は、委員会開催と兼ねて実施しています。

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
①評価委員会報酬	630	630	0	
②費用弁償(視察に係る交通費)	0	0	0	単独での視察の実施がないため。
②食糧費	4	4	0	
合計	634	634	0	

【 事業スケジュール 】

平成31年度 第3期中期目標(平成29~34年度)の進捗管理
平成30年度の業務実績についての評価(年度評価)

【 事業開始年度 】

平成17年度(地方独立行政法人化)

【 根拠法令 】

地方独立行政法人法、公立大学法人横浜市立大学定款
横浜市公立大学法人評価委員会条例

【 根拠とするデータ等 】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	森田 英樹	井上 健正	福富 園子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[政策局 大学調整課]

事業名		
2	1	1
学術都市推進事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
3	5
8	4

平成30年度 事業評価書 番号	17
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	7,934			6			7,928
補助事業 単独事業	7,934	補助率	%	6			7,928
30年度	8,580			6			8,574
増△減	△ 646	0	0	0	0	0	△ 646

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		11,685	13,355	11,056
算 市債+一般財源		11,681	13,351	11,052
決 事業費		10,029	13,061	11,730
算 市債+一般財源		10,025	13,058	11,728

歳出		32年度	33年度
予 事業費		7,934	7,934
算 市債+一般財源		7,928	7,928

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

大学の持つ「学術（最先端の教育研究）」や「学生の力」と地域・企業・行政等との連携を進め、都市・地域の課題解決や経済の活性化につながる取組を進めます。
大学の集積・連携によるパワーの拡充・強化を図ることにより、人を惹きつける魅力や活力に満ちた地域社会づくりを進めます。
「大学・都市パートナーシップ協議会」を中心とした大学の集積・連携によるパワーを更に拡充・強化するための仕組みを構築し、大学による地域貢献、大学の力を活用した地域活性化、地域課題・都市課題の解決、経済活性化等の取組が行われる魅力ある都市の形成を目指します。
31年度は、横浜国立大学、横浜国立大学、経済団体、国際交流団体等と共同で行っている「外国人留学生の就職支援」（平成29年4月文部科学省「留学生就職促進プログラム」採択）における具体的な取組を進めるとともに、大学・都市連携の推進について取組の見直し、改善を図ります。

【事業費の内訳】

- 1 学術都市推進事業 **1,817 千円**
横浜国立大学、横浜国立大学等の共同事業である「外国人留学生の就職支援」の一環として、外国人留学生のインターンシップ受入れ及び採用に関する市内企業へのヒアリングを実施し、具体的な就職支援プログラムの実施に有効なデータ収集、企業との関係構築を図ります。
- 2 大学と地域がつながるまち事業 **5,675 千円**
大学の持つ「学術」や「学生の力」と地域・企業・行政等との連携を深め、都市や地域課題の解決等につながる取組を進めます。
①「ヨコハマ大学まつり」の開催
協議会参加大学が一堂に会し、学生パフォーマンスステージ、地域貢献活動パネル展示等を実施
②大学と地域がつながるまちのコーディネート
大学の学長又は理事長との意見交換の場である「大学・都市パートナーシップ協議会」の開催
大学・行政からの連携取組を掘り起こし、双方からの要望に応じたコーディネート
③大学と地域がつながるまちの発信
大学の地域貢献活動や本市との連携事例等の紹介（市広報媒体の活用、パネル巡回展等）
- 3 大学調整等事務費 **442 千円**
各大学との連絡調整等

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
学術都市推進事業	1,817	2,393	△ 576	取組内容の検討、関係者へのヒアリング等
大学と地域がつながる	5,675	5,715	△ 40	ヨコハマ大学まつり補助金等
大学調整等事務費	442	472	△ 30	資料発送代等
合 計	7,934	8,580	△ 646	

【事業開始年度】

平成17年度

【根拠法令】

なし

【根拠とするデータ等】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	森田 英樹	塚田 昌行	紅葉山 歩美

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 大学調整課]

事業名
2款 1項 1目
横浜市立大学関係施設整備事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	18
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	繰入金	市債	一般財源
31年度	16,624	2,115		0		10,000	4,509
補助事業	12,827	2,115				7,000	3,712
単独事業	3,797	補助率 33 %				3,000	797
30年度	214,184	900				179,000	34,284
増△減	△ 197,560	1,215	0	0	0	△ 169,000	△ 29,775

歳出	27年度	28年度	29年度
子事業費	2,727,254	1,698,580	328,949
市債+一般財源	2,714,258	1,658,605	328,949
決算	2,752,715	1,518,822	319,075
算市債+一般財源	2,741,385	1,480,076	319,075

歳出	32年度	33年度
子事業費	352,237	64,437
市債+一般財源	333,840	47,636

方針に関する裁決 種別() 無

【 事業の概要及び30年度実施内容 】

公立大学法人横浜市立大学の施設は、財産の交換、譲渡、貸付等に関する条例（昭和39年横浜市長令第6号）第4条第1号の規定に基づき、本市の普通財産として法人に無償貸付をしていますが、①市民総合医療センター（エントランスホール）、②横浜市立大学附属病院（中央待合ホール）、③横浜市立大学金沢八景キャンパス・シーガルセンター、④横浜市立大学金沢八景キャンパス・総合体育館は、災害時の広域避難場所に指定されているにもかかわらず、建築基準法施行令第39条第3項の「特定天井」で、法第3条第2項による既存不適格となっています。

東日本大震災において大規模空間を有する建築物の天井の脱落が多数生じたことから、市民の安全を確保するとともに、災害時において防災機能の役割が十分に果たせるよう、既存不適格となった公共建築物の天井を改修し、可能な限り天井脱落による被害の軽減を図ります。

【 実績の推移・今後見込み、事業スケジュール 】

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
八景キャンパス（体育館）	基本設計	実施設計	工事			
附属病院	基本設計	実施設計	工事			
センター病院		基本設計	実施設計	工事		
八景キャンパス（シーガルホール）				基本設計	実施設計	工事

【 委託料と工事費の主な内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
天井脱落対策（設計委託）		6,680		
八景キャンパス（体育館）		2,844		実施設計
附属病院		3,836		実施設計
センター病院		0		基本設計
学生寮解体工事	0	204,752	△ 204,752	30年度で解体工事完了
男子寮	0	99,016	△ 99,016	
女子寮	0	105,736	△ 105,736	
合計		211,432		

【 事業開始年度 】 平成30年度

【 根拠法令 】 「改正建築基準法施行令」、「横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画」

【 根拠とするデータ等 】 -

【 その他 】 平成29年度までは、市大八景キャンパスの耐震性等向上整備事業として実施。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	森田 英樹	井上 健正	福富 園子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 大学調整課]

事業名
2款 1項 1目
横浜市立大学運営交付金

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
8	1

平成30年度 事業評価書 番号	19
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	12,704,951						12,704,951
補助事業 単独事業	12,704,951	補助率	%				12,704,951
30年度	12,777,472						12,777,472
増△減	△ 72,521	0	0	0	0	0	△ 72,521

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	11,638,723	12,594,079	12,485,101
算	市債+一般財源	11,638,723	12,594,079	12,485,101
決	事業費	11,638,723	12,594,079	12,485,101
算	市債+一般財源	11,638,723	12,594,079	12,485,101

歳出		32年度	33年度
予	事業費	12,737,232	12,769,912
算	市債+一般財源	12,737,232	12,769,912

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 事業目的
公立大学法人の横浜市立大学の設立団体である本市は、法人に付与した中期目標を達成するため、明確な基準のもと運営交付金を交付し、法人は中期目標を達成するため、自主・自律的な大学運営を行います。
- 31年度実施内容
 - 大学分
大学の経費についてはその財源として、一般運営交付金(学費対象経費)として、学生数や職員数に基づき、
・国の私立大学への国庫補助相当額
・私立大学との授業料格差相当分 等
を交付します。また、特別運営交付金(学費対象外経費)として、地域貢献事業や施設整備費等について、必要額を交付します。
 - 附属病院、センター病院分
収益的収支にかかる運営交付金は2病院のそれぞれの特性を踏まえ、民間病院や市立病院の経営手法を参考に、算定の基準を設定し交付します。施設整備費等については、資本的収支にかかる運営交付金として交付します。

【 実績の推移・今後見込み 】

実績及び見込	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
①大学	7,032,878	7,452,284	7,515,615	7,734,543	7,855,009	7,726,054
②病院分	4,185,138	4,186,439	5,078,464	4,750,558	4,922,463	4,978,897
附属病院	2,676,138	2,661,141	2,931,371	2,994,691	2,982,506	2,937,718
センター病院	1,509,000	1,525,298	2,147,093	1,755,867	1,939,957	2,041,179
合 計	11,218,016	11,638,723	12,594,079	12,485,101	12,777,472	12,704,951

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①大学分	7,726,054	7,855,009	△ 128,955	
一般運営交付金(学費対象)	6,008,370	5,939,546	68,824	データサイエンス学部経費の増
特別運営交付金(学費対象外)	1,717,684	1,915,463	△ 197,779	退職金本市負担分の減
②附属病院分	2,937,718	2,982,506	△ 44,788	
収益的収支	2,243,565	2,293,486	△ 49,921	退職金本市負担分の減 等
資本的収支	694,153	689,020	5,133	長期借入金償還金の増 等
③センター病院分	2,041,179	1,939,957	101,222	
収益的収支	1,237,687	1,374,503	△ 136,816	退職金本市負担分の減
資本的収支	803,492	565,454	238,038	医療情報システムリース料の増 等
合 計	12,704,951	12,777,472	△ 72,521	

- 【 事業スケジュール 】 第3期中期目標期間(平成29~34年度)
 【 事業開始年度 】 平成17年度(公立大学法人化による)
 【 根拠法令 】 地方独立行政法人法第42条(財源措置)、公立大学法人横浜市立大学中期目標、公立大学法人横浜市立大学中期計画、公立大学法人横浜市立大学定款
 【 根拠とするデータ等 】 -

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 森田 英樹 係長 井上 健正 係 福富 園子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 大学調整課]

事業名
2款 1項 1目 横浜市立大学貸付金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	20
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
31年度	1,500,000						1,500,000	0
補助事業								
単独事業	1,500,000	補助率	%				1,500,000	0
30年度	1,500,000						1,500,000	0
増△減	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	1,000,000	1,000,000	1,100,000
算 市債+一般財源	1,000,000	1,000,000	1,100,000
決 事業費	1,000,000	1,000,000	1,100,000
算 市債+一般財源	1,000,000	1,000,000	1,100,000

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,500,000	1,500,000
算 市債+一般財源	1,500,000	1,500,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

公立大学法人横浜市立大学の医療機器整備事業の財源を設立団体として市債を発行して横浜市立大学に貸し付ける。

【 実績の推移・今後見込み 】

実績及び見込	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度見込	30年度見込	31年度見込
①附属病院	514,000	490,000	500,000	550,000	750,000	750,000
医療用機器整備分	514,000	490,000	500,000	550,000	750,000	750,000
②センター病院	486,000	510,000	500,000	550,000	750,000	750,000
医療用機器整備分	486,000	510,000	500,000	550,000	750,000	750,000
合 計	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,100,000	1,500,000	1,500,000

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①附属病院	750,000	750,000	0	
医療用機器整備分	750,000	750,000	0	
②センター病院	750,000	750,000	0	
医療用機器整備分	750,000	750,000	0	
合 計	1,500,000	1,500,000	0	

【 事業スケジュール 】

第3期中期目標期間 (平成29~34年度)

【 事業開始年度 】

平成17年度 (公立大学法人化による)

【 根拠法令 】

地方独立行政法人法第42条 (財源措置)、公立大学法人横浜市立大学中期目標、公立大学法人横浜市立大学中期計画、公立大学法人横浜市立大学定款

【 根拠とするデータ等 】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 森田 英樹	係長 井上 健正	係 福富 園子
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 基地対策課]

事業名
2款 1項 1目
基地対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	21
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	総務費雑入		市債	一般財源
31年度	2,512	700		12			1,800
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	2,512	690		25			1,797
増△減	0	10	0	△13	0	0	3

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	2,890	2,714	2,512
算 市債+一般財源	2,188	2,012	1,810
決 事業費	2,944	3,340	3,030
算 市債+一般財源	2,240	2,625	2,319

歳出	32年度	33年度
予 事業費	2,512	2,512
算 市債+一般財源	1,800	1,800

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 事業目的
市内米軍施設の早期全面返還及び返還実現までの間の市民利用を促進するとともに、米軍の活動が市民生活に支障をきたさないよう基地対策に取り組みます。
- 31年度事業内容
 - 市内米軍施設の返還促進
16年10月に日米政府間で返還方針が合意された市内米軍施設の早期返還を目指し、国に対し働きかけます。
また、他の市内米軍施設についても、市会・市民の理解・協力を得ながら、国に対して早期返還を求めていきます。
ア 関係政府機関及び米軍との折衝並びに連絡調整
イ 返還に向けての各種要請活動
 - 市民利用の促進
施設返還実現までの間、各施設の市民利用について国や米軍に働きかけ、道路等の共同使用、市民行事のための一時利用などの拡大を図ります。
 - 安全対策等の取組
必要に応じて神奈川県や基地関係市とも連携し、米軍の活動や施設の所在が市民生活に支障をきたさないよう、米軍等に働きかけていきます。
ア 神奈川県基地関係県市連絡協議会：米軍施設に起因する事件・事故等の防止等
イ 厚木基地騒音対策協議会、厚木飛行場からの空母艦載機の移駐等に関する協議会：航空機騒音の解消等
 - 市民への広報
ア 冊子「横浜市と米軍基地」の発行 (年1回、750部発行)
イ ホームページ「横浜市の基地問題への取組」による情報提供 等

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①事務費	1,915	1,955	△ 40	基地対策の推進 (本市要望等)
②印刷費	400	360	40	「横浜市と米軍基地」発行
③負担金	197	197	0	各種協議会負担金
合 計	2,512	2,512	0	

【 事業スケジュール 】

- ・本市政府要望 (6月)
- ・神奈川県基地関係県市連絡協議会要請 (8月頃)
- ・厚木基地騒音対策協議会要請 (11月頃)

【 事業開始年度 】

昭和31年度 (それ以前については不明)

【 根拠法令 】

—

【 根拠とするデータ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 昌史	内木 一憲	小川 湊子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 課]

事業名
2 款 1 項 1 目
跡地利用推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
21	5

平成30年度 事業評価書 番号	22
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	106,570	0					106,570
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	119,570	6,666					112,904
増△減	△ 13,000	△ 6,666	0	0	0	0	△ 6,334

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	49,450	76,085	70,310
算 市債+一般財源	49,450	76,085	70,310
決 事業費	25,711	73,986	56,464
算 市債+一般財源	25,711	73,986	56,464

歳出	32年度	33年度
予 事業費	168,000	168,000
算 市債+一般財源	168,000	168,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業目的

16年10月に日米政府間で返還が合意された市内米軍施設(6施設)の跡地利用については、18年6月に「米軍施設返還跡地利用指針」を策定し、この指針の具体化に向けた「横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画」(19年3月策定、23年3月改定)に基づき取組を進めてきました。この利用指針及び行動計画に基づき、跡地利用の具体化に向けた調査・検討を引き続き進めます。

2 31年度実施内容

返還合意施設の跡地利用検討

跡地利用の具体化に必要な調査・検討を行います。

- (1) 旧深谷通信所：跡地利用基本計画の具体化を進めるとともに暫定利用期間中の通路、トイレ等の整備を行います。
- (2) 根岸住宅地区：今後の返還を見据えて跡地利用基本計画の策定に向けた検討を進めるとともに、民間土地所有者等によるまちづくり組織(協議会)への合意形成を支援します。
- (3) 池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)の飛び地：地元の要望等を踏まえた防衛省等との協議を行います。
- (4) 旧富岡倉庫地区：跡地利用の検討及び財務省との国有地処分に関する調整を行います。

【 実績の推移 】

< 実績の推移 >

- 20年3月 「小柴貯油施設跡地利用基本計画」策定
- 22年3月 米軍根岸住宅地区返還とまちづくりの会発足
- 22年10月 泉区深谷通信所返還対策協議会発足
- 23年3月 「横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画」改定(22年11月 市民意見募集実施)
- 23年7月 「旧富岡倉庫地区返還跡地利用基本計画」策定
- 24年3月 米軍根岸住宅地区返還・まちづくり協議会へ移行
- 26年9月 戸塚区深谷通信所返還対策協議会発足
- 27年7月 瀬谷区上瀬谷通信施設返還対策協議会発足
- 29年5月 根岸住宅地区「まちづくり基本計画(協議会案)」策定
- 29年8月 (仮称)小柴貯油施設跡地公園の整備工事に着手
- 29年11月 旧上瀬谷通信施設まちづくり協議会発足
- 30年2月 「深谷通信所跡地利用基本計画」策定

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引
返還合意施設の跡地利用検討	106,570	119,570	△ 13,000
旧深谷通信所	69,000	28,000	41,000
根岸住宅地区	34,000	8,000	26,000
その他	3,570	83,570	△ 80,000

【 事業スケジュール 】

30年度以降

- ・ 跡地利用基本計画の策定
- ・ 事業化に向けた調整
- ・ 国有地処分に関する調整

【 事業開始年度 】

17年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 昌史	内木 一憲	小川 溪子

平成 31 年 度 課 題 検 討 事 業 審 査 書

[政策 局 基地対策課]

事 業 名
2 款 1 項 1 目
跡地利用推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
21	5

平成30年度 事業評価書 番号	22
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
(要 求)	(106,570)	(-)	(-)			(-)	(106,570)
審 査	106,570	-	-			-	106,570
30年度	119,570	6,666	-			-	112,904
増△減	△ 13,000	△ 6,666	-			-	△ 6,334

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	49,450	76,085	70,310
	市債+一般財源	49,450	76,085	70,310
決 算	事業費	25,711	73,986	56,464
	市債+一般財源	25,711	73,986	56,464

【事業の概要及び31年度実施内容】

市内米軍施設(6施設)の跡地利用について、具体化に向けた調査・検討を引き続き進める。

◆経緯

平成16年10月：市内米軍施設(6施設)の日米政府間返還合意

平成18年6月：「米軍施設返還跡地利用指針」策定

平成19年3月：「横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画」策定

平成22年11月：「横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画」市民意見募集

平成23年3月：「横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画」改定

◆返還（予定）地の状況

①根岸住宅地区

今後の返還を見据えて、跡地利用基本計画の策定に向けた検討を進めるとともに、民間土地所有者等によるまちづくり組織（協議会）への合意形成を支援する。

②池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜地域）

地元の要望等を踏まえた防衛省との協議を行う。

③旧小柴貯油施設 ※平成17年度返還

公園整備事業の推進及び財務省との調整を行う。※公園整備は環境創造局で実施

④旧富岡倉庫地区 ※平成21年度返還

跡地利用の検討及び財務省との国有地処分に関する調整を行う。

⑤旧深谷通信所 ※平成26年度返還

跡地利用基本計画の具体化に向けて検討を進めるとともに暫定利用期間中の通路等の整備を行う。

⑥旧上瀬谷通信施設 ※平成27年度返還

民間土地所有者である農業専用地区協議会の会員等と話し合いを進め、跡地利用基本計画の策定へ向けて検討を進める。

【事業費の内訳・審査の考え方】

(単位：千円)

	30予算 (A)	31要求 (B)	31審査 (C)	要求-審査 (C-B)	対前年度 (C-A)	説 明
ア 根岸住宅地区	8,000	34,000	34,000	-	26,000	跡地利用に向けた調査等
イ 池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜地域）	3,000	3,000	3,000	-	-	周辺まちづくり検討調査の実施
ウ 旧深谷通信所	28,000	69,000	69,000	-	41,000	暫定利用（通路舗装、トイレ、管理柵等）関連経費等
エ 旧上瀬谷通信施設	80,000	-	-	-	△ 80,000	（都市整備局に事業移管）
オ 事務費	570	570	570	-	-	旅費、保険料等
合計	119,570	106,570	106,570	-	△ 13,000	
財源内訳	国	6,666	-	-	△ 6,666	30:【旧上瀬谷通信施設】公園基本構想
	一般財源	112,904	106,570	106,570	-△ 6,334	

【 審査の考え方 】

要求どおり。

事業計画書目次

[政策局]

2款1項2目 統計情報費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	統計情報事業	1,996	1,958	2,126	2,088	△ 130	△ 130	
2	市町村統計事務推進事業	1,758	0	1,930	0	△ 172	0	
3	統計調査員確保対策事業	270	0	270	0	0	0	
4	学校基本調査事業	300	0	300	0	0	0	
5	工業統計調査事業	7,244	0	8,177	0	△ 933	0	
6	経済センサス-基礎調査事業	41,490	0	680	0	40,810	0	
7	農林業センサス事業	9,824	0	250	0	9,574	0	
8	全国消費実態調査事業	22,311	0	0	0	22,311	0	
9	国勢調査調査区設定事業	19,003	0	0	0	19,003	0	
10	国勢調査第3次試験調査事業	1,727	0	0	0	1,727	0	
-	平成30年住宅・土地統計調査事業	0	0	188,944	0	△ 188,944	0	
-	2018年漁業センサス事業	0	0	1,321	0	△ 1,321	0	
	計	105,923	1,958	203,998	2,088	△ 98,075	△ 130	

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 統計情報課]

事業名
2款 1項 2目
統計情報事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源	
31年度	1,996	0		38		1,958	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	2,126			38		2,088	
増△減	△ 130	0	0	0	0	△ 130	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	2,657	2,650	2,392
算 市債+一般財源	2,033	2,578	2,320
決 事業費	1,694	1,980	1,801
算 市債+一般財源	1,583	1,946	1,765

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,996	1,996
算 市債+一般財源	1,958	1,958

方針に関する決裁 種別 () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- (1) 市・区役所の統計に関する事務
- (2) 横浜市統計ポータルサイトの運営他、横浜市統計書の刊行、メールマガジン配信による統計情報の提供
- (3) 9都県市経済計算推計研究会の活動
- (4) 大都市統計協議会の活動
- (5) 神奈川県市部統計事務研究会の活動

【 実績の推移・今後見込み 】

■横浜市統計書発行

29年度	30年度見込	31年度見込
130部	80部	80部

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
区事務費	1,098	1,098	0	
市事務費	898	1,028	△ 130	・会議開催市の変更に伴う旅費の減
合計	1,996	2,126	△ 130	

【 事業スケジュール 】

随時 横浜市統計ポータルサイト更新
毎月 メールマガジン配信 (毎月1回)

【 事業開始年度 】

統計情報提供関係 明治36年度
横浜市統計ポータルサイト開設 平成 9年度

【 根拠法令 】

—

【 根拠とするデータ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	小原 徹也	矢作 ちづ

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 統計情報課]

事業名
2款 1項 2目
市町村統計事務推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,758	0	1,758				0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,930		1,930				0
増△減	△ 172	0	△ 172	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	1,752	1,752	1,702
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	1,419	1,158	1,244
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,758	1,758
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別() 有() 無()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- (1) 常任統計調査員事務研修会の実施
- (2) 「横浜市常任統計調査員だより」の発行
- (3) 統計思想の普及に向けた各種報告書等の刊行
- (4) 統計従事職員の資質向上のための研修会の実施
- (5) 県単独統計調査事業の推進

【 実績の推移・今後見込み 】

■常任統計調査員数

平成29年4月1日現在	平成30年4月1日現在	平成31年4月1日現在見込
800人	800人	800人

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
調査員研修会等経費	839	1,037	△ 198	
区事務費	57	57	0	実績等による見直し
市事務費	862	836	26	
合計	1,758	1,930	△ 172	

【 事業スケジュール 】

6月 調査員研修会 (18区で実施)
3月

【 事業開始年度 】

昭和26年度

【 根拠法令 】

神奈川県統計調査条例及び神奈川県市町村統計事務諸費交付金取扱要綱

【 根拠とするデータ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	小原 徹也	矢作 ちづ

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[政策局 統計情報課]

事業名
2款 1項 2目
統計調査員確保対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	3
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	270	0	270				0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	270		270				0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	270	270	270
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	223	62	112
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	270	270
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

総務省の統計調査員確保対策事業（都道府県が委託されて実施）の一環である登録調査員に対する研修を、本市が受託して行う。各種統計調査の実施に際して必要となる統計調査員を容易に確保するために、あらかじめ登録している県・市登録調査員の資質向上を目的とする。

- ・研修は各区で行われ、その内容は講演、講義や意見交換会などである。
- ・本事業費は、研修会経費のうち、講師謝金に充当する。

【 実績の推移・今後見込み 】

■ 常任統計調査員数

平成29年4月1日現在	平成30年4月1日現在	平成31年4月1日現在見込
800人	800人	800人

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	31年度	30年度	差引	説明
8節 報償費	100	100	0	事業実績による見直し
12節(4)手数料	70	170	△ 100	
13節(1)委託料	100	0	100	
合計	270	270	0	

【 事業スケジュール 】

6月 調査員研修会（18区で実施）
3月

【 事業開始年度 】

昭和41年度

【 根拠法令 】

統計調査員確保対策事業委託要綱及び統計調査員確保対策事業実施要領（総務省）
基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱（神奈川県）

【 根拠とするデータ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 操 和憲	係長 小原 徹也	係 矢作 ちづ
--------------------	------------	-------------	------------

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 統計情報課]

事業名
2款 1項 2目
学校基本調査事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	300	0	300				0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	300		300				0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	300	300	300
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	260	262	265
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	300	300
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別() 有()・無()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

学校基本調査は、文部科学省所管により実施する基幹統計調査で、5月1日を調査期日として毎年実施されている。本市においては、市内の小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校の全てを対象とする。調査項目は、児童(生徒)数、学級数、教員数、学校施設、卒業後の状況等の基本的事項で、調査結果は、教育行政上の基礎資料となる。

(調査期日) 平成31年5月1日

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位：校)

	29年度			30年度			31年度見込		
	私立	市立	計	私立	市立	計	私立	市立	計
小学校	11	339	350	11	339	350	11	339	350
中学校	31	147	178	31	147	178	31	147	178
義務教育学校	-	2	2	-	2	2	-	2	2
特別支援学校	2	12	14	2	12	14	2	12	14
幼稚園	260	-	260	260	-	260	260	-	260
幼保連携型認定こども園	22	-	22	22	-	22	22	-	22
専修学校	60	-	60	60	-	60	60	-	60
各種学校	10	-	10	10	-	10	10	-	10
計	396	500	896	396	500	896	396	500	896

※ 国及び県直轄調査分を除く

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
調査票関係書類受付及び審査補助事務	165	160	5	実績による見直し
ブロック別事務説明会	6	6	0	
事務費	129	134	△5	
合計	300	300	0	

【 事業スケジュール 】

4月上旬 調査票配布
5月1日 調査期日
5月中旬 調査票提出

【 事業開始年度 】

昭和23年

【 根拠法令 】

統計法(平成19年法律第53号)及び学校基本調査規則(昭和27年文部省令第4号)
基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱(神奈川県)

【 根拠とするデータ等 】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	小原 徹也	矢作 ちづ

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 統計情報課]

事業名
2款 1項 2目
工業統計調査事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	7,244	0	7,244				0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	8,177		8,177				0
増△減	△ 933	0	△ 933	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	0	622	8,038
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	25	6,518
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	7,244	0
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別 () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

工業統計調査は、経済産業省所管により実施する基幹統計調査で、明治42年に第1回調査が実施され、以後、12月31日を調査期日とし毎年実施されている。平成29年から調査期日を6月1日に変更。
調査項目は事業所数、従業者数、製造品出荷額等。
調査結果はわが国の製造業の実態を明らかにし、様々な工業施策の基礎資料となっている。

(調査期日) 平成31年6月1日

【 実績の推移・今後見込み 】

	対象事業所(件)
26年	2,479
27年	経済センサス-活動調査実施前年のため中止
28年	経済センサス-活動調査実施のため準備事務のみ実施
29年速報値	2,327
30年見込	2,327
31年見込	2,327

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
1 報酬	6,340	7,278	△ 938	調査員・指導員減員に伴う報酬額の減 賃金単価の増
7 賃金	165	160	5	
9 旅費	306	306	0	
11 需用費	328	328	0	
12 役務費	95	95	0	
14 使用料及び賃借料	10	10	0	
合計	7,244	8,177	△ 933	

【 事業スケジュール 】

5月中旬 調査票配布
6月1日 調査期日
6月中旬 調査票回収
8月下旬 調査票提出

【 事業開始年度 】

明治42年

【 根拠法令 】

統計法(平成19年法律第53号)及び工業統計調査規則(昭和26年通商産業省第81号)
基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱(神奈川県)

【 根拠とするデータ等 】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	小原 徹也	矢作 ちづ

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 統計情報課]

事業名
2款 1項 2目
経済センサス-基礎調査事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	-
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	41,490		41,490				0
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	0		0				0
増△減	41,490	0	41,490	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	32年度	33年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

経済センサス-基礎調査は、事業所及び企業の活動の状態を調査し、事業所母集団データベースの整備に資するとともに、我が国における事業所・企業の活動状態等の基本的構造を全国的及び地域的に明らかにすることを目的として実施する。

(調査期日) 平成31年6月から平成32年3月までの10か月間 (1期2か月×5期)

【 実績の推移・今後見込み 】

対象事業所数	平成26年	平成31年見込
	120,778	120,778

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
1 報酬	34,000	0	34,000	調査員調査実施による増
8 報償費	500	0	500	
9 旅費	840	130	710	
11 需用費	4,500	360	4,140	
12 役務費	1,260	190	1,070	
14 使用料及び賃借料	390	0	390	
合計	41,490	680	40,810	

【 事業スケジュール 】

平成31年4月から5月まで 実査準備 (調査員の選考等)
平成31年6月頃 調査員事務打合せ会の開催
平成31年6月から平成32年3月まで 実地調査 (第1期から第5期)

【 事業開始年度 】

経済センサス基礎調査 平成21年より実施 (5年ごとに実施)

【 根拠法令 】

統計法 (平成19年法律第53号)
基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱 (神奈川県)

【 根拠とするデータ等 】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	小原 徹也	矢作 ちづ

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

〔政策局 統計情報課〕

事業名
2款 1項 2目
農林業センサス事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	-
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	9,824	0	9,824				0
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	250		250				0
増△減	9,574	0	9,574	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	32年度	33年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

農林業センサスは、農林業・農山村の基本構造の実態とその動向を全数調査により把握する最も基幹的な統計調査であり、各種基本計画の策定や「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」に基づく農林業施策の推進に必要な統計データを提供するとともに、各種農林統計調査の母集団情報を整備・提供するという役割を担っている。

（調査期日）平成32年2月1日

【実績の推移・今後見込み】

調査実績件数	平成22年	平成27年	平成32年見込
農家数	4,202	3,451	3,451
販売農家	2,430	2,029	2,029
自給的農家	1,772	1,422	1,422

【事業費の内訳】

（単位：千円）

	31年度	30年度	差引	説明
1 報酬	8,453	0	8,453	
7 賃金	165	0	165	
9 旅費	240	70	170	
11 需用費	456	105	351	調査員調査実施による増
12 役務費	325	70	255	
14 使用料及び賃借料	185	5	180	
合計	9,824	250	9,574	

【事業スケジュール】

- 10月上旬 調査員推薦
- 12月中旬 市区事務打合せ会
- 1月下旬 予備調査
- 2月中旬 調査票配布
- 3月上旬 市へ調査票提出
- 3月下旬 県へ調査票提出

【事業開始年度】

昭和4年

【根拠法令】

統計法（平成19年法律第53号）、統計法施行令（昭和24年政令第130号）、農林業センサス規則（昭和44年農水省令第39号）

【根拠とするデータ等】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	小原 徹也	矢作 ちづ

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 統計情報課]

事業名
2款 1項 2目
全国消費実態調査事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	-
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	22,311	0	22,311				0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	0						0
増△減	22,311	0	22,311	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	32年度	33年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別() 有() 無()

【事業の概要及び31年度実施内容】

全国消費実態調査は、世帯を対象として、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的とした調査である。

(調査の時期) 平成31年9月～11月 (調査対象及び事項により異なる)
5年ごとに実施

【実績の推移・今後見込み】

	平成21年	平成26年	平成31年見込
調査対象世帯数	584世帯	576世帯	605世帯
指導員数	18人	18人	19人
調査員数	43人	48人	50人
調査区数	43調査区	48調査区	50調査区

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	31年度	26年度	差引	説明
1 報酬	16,521	17,412	△ 891	
8 報償費	4,299	3,836	463	
9 旅費	300	253	47	
11 需用費	701	563	138	実績による見直し
12 役務費	300	325	△ 25	
14 使用料及び賃借料	190	95	95	
合計	22,311	22,484	△ 173	

【事業スケジュール】

6月下旬 調査員推薦
6月下旬 市区事務打合せ会
9月～11月 調査票配布・記入依頼
12月上旬 市へ調査票提出
12月下旬 県へ調査票提出

【事業開始年度】

昭和34年

【根拠法令】

統計法(平成19年法律第53号)、全国消費実態調査規則(昭和59年4月20日総理府令第23号)

【根拠とするデータ等】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	小原 徹也	矢作 ちづ

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 統計情報課]

事業名
2款 1項 2目
国勢調査調査区設定事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	-
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	19,003		19,003				0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	0						0
増△減	19,003	0	19,003	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	32年度	33年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

平成32年国勢調査の実施にあたり、国勢調査員の調査担当区域を明確にし、調査の重複、脱漏を防ぎ、調査の正確性を期するとともに、結果精度の向上に資することを目的として、実施する。

(設定期日) 平成31年10月1日

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度	31年度見込※
調査区数	30,519	31,562

※平成27年国勢調査時調査区数

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	26年度(※)	差引	説明
7 賃金	9,412	8,688	724	調査区数の増加に伴う事業費増
9 旅費	1,000	1,000	0	
11 需用費	5,673	5,532	141	
12 役務費	1,360	1,180	180	
14 使用料及び賃借料	1,558	1,180	378	
合計	19,003	17,580	1,423	

※対象となった平成26年度調査時(平成27年度国勢調査調査区設定)を参考

【 事業スケジュール 】

5月 県市区事務打合せ会
10月 調査期日、関係書類提出
11月 審査

【 事業開始年度 】

大正9年(国勢調査)

【 根拠法令 】

統計法(平成19年法律第53号)及び国勢調査令(昭和55年政令第98号)
国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令(昭和59年4月27日総理府第24号)

【 根拠とするデータ等 】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	小原 徹也	矢作 ちづ

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 統計情報課]

事業名
2款 1項 2目
国勢調査第3次試験調査事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	-
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,727	0	1,727				0
補助事業		補助率	%				
単独事業							
30年度	0						0
増△減	1,727	0	1,727	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	32年度	33年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別() 有() 無()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

平成32年国勢調査第3次試験調査はフルドレスリハーサルとして、これまでの検討状況及び第1次、第2次試験調査の結果を踏まえた調査事務及び調査票の設計等について、最終的な実地の検討を行うとともに、地方公共団体における調査の実施事務の準備のため実施するものです。

対象地域は、都道府県庁所在地及び都道府県庁所在地以外の政令指定都市（東京都特別区を含む）の52市区。

(調査期日) 平成31年6月頃

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度	31年度見込
調査区数	10	10
調査員数	6	7
指導員数	1	1

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	26年度(※)	差引	説明
1 報酬	517	487	30	
8 報償費	10	0	10	
9 旅費	100	100	0	
11 需用費	200	205	△5	調査方法変更に伴う見直し
12 役務費	50	30	20	
14 使用料及び賃借料	850	50	800	
合計	1,727	872	855	

※5年毎の調査のため、前回調査時を参考。

【 事業スケジュール 】

5月上旬 県市区事務打合せ会、指導員・調査員打合せ会
 6月 調査票配布
 調査期日、調査票回収
 7月上旬 審査
 7月中旬 提出

【 事業開始年度 】

大正9年(国勢調査)

【 根拠法令 】

統計法(平成19年法律第53号)及び国勢調査令(昭和55年政令第98号)

【 根拠とするデータ等 】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	小原 徹也	矢作 ちづ